

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第28期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社安楽亭

【英訳名】 ANRAKUTEI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 時機

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部次長 都 倉 民 雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部次長 都 倉 民 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	33,566,838	33,883,817	32,797,411	31,856,331	28,231,124
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,721,640	940,264	1,047,452	610,139	267,414
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,785,144	883,864	478,586	203,014	1,858,247
純資産額 (千円)	6,158,613	6,619,331	6,918,397	7,800,481	5,889,394
総資産額 (千円)	55,114,032	47,421,621	44,366,709	39,018,125	36,735,140
1株当たり純資産額 (円)	306.16	335.00	349.62	371.75	281.16
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	88.70	43.57	23.62	9.37	88.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.2	14.0	15.6	20.0	16.0
自己資本利益率 (%)	24.9	13.8	7.1	2.8	27.1
株価収益率 (倍)		14.5	30.9	81.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,139,672	2,702,406	872,084	1,592,464	215,507
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,981,512	5,732,060	3,106,960	4,941,770	1,409,931
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,008,706	8,482,311	4,010,842	6,781,113	1,099,587
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,400,093	2,352,247	2,320,451	2,073,572	2,168,409
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	794 (3,265)	710 (3,235)	740 (3,336)	685 (3,069)	641 (3,103)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3 第25期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第24期、第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第28期の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	27,273,309	27,692,575	28,157,512	27,961,798	25,070,169
経常利益又は 経常損失() (千円)	926,229	805,204	668,854	400,814	168,163
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,236,259	232,604	285,865	148,346	1,829,008
資本金 (千円)	2,700,750	2,700,750	2,700,750	3,034,650	3,034,650
発行済株式総数 (株)	20,131,500	20,131,500	20,131,500	21,031,500	21,031,500
純資産額 (千円)	6,602,459	6,412,219	6,500,705	7,332,656	5,409,614
総資産額 (千円)	49,239,153	42,146,148	38,698,587	33,093,184	31,450,448
1株当たり純資産額 (円)	328.22	324.52	328.47	349.42	258.26
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	0 (0)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	61.42	11.03	13.86	6.69	87.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.4	15.2	16.8	22.2	17.2
自己資本利益率 (%)	16.8	3.6	4.4	2.1	28.7
株価収益率 (倍)		57.1	52.6	113.6	
配当性向 (%)		90.7	72.2	149.5	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	503 (2,748)	509 (2,928)	541 (3,020)	503 (2,774)	467 (2,811)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。
3 第25期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4 第24期、第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 第28期の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【沿革】

- 昭和53年11月 株式会社安楽亭を設立し、本店所在地を埼玉県川口市芝新町4-30に置く。
- 昭和60年4月 伊藤忠商事(株)と資本提携する。
- 昭和61年12月 埼玉県浦和市に田島工場を設置する。
- 昭和63年12月 埼玉県浦和市に栄和工場を設置する。
- 平成4年7月 大宮天沼店オープンにより直営・FC・暖簾店舗100店舗体制となる。
- 平成7年3月 運送部門の強化の為、(株)デイリーエクスプレスを100%子会社にする。
- 平成9年4月 書籍販売等の新事業進出のため、北与野駅前に100%子会社(株)アン情報サービスを設立する。
- 平成9年6月 本店の所在地を埼玉県与野市上落合2-3-5に移転する。
- 平成9年7月 業態開発として、北与野駅前にイタリアンレストラン「アグリコ」1号店をオープンする。
- 平成9年7月 連結子会社(株)アン情報サービスは、北与野駅前に「書楽」をオープンする。
- 平成9年9月 日本証券業協会に当社株式を店頭登録する。登録に伴う公募増資により、発行済株式数7,050千株、資本金680,750千円となる。
- 平成9年12月 栗橋店オープンにより直営・FC・暖簾店舗200店舗体制となる。
- 平成10年4月 運営機能の強化のため、埼玉事業部(埼玉県与野市)、西部都下事業部(東京都国分寺市)、千葉事業部(千葉県習志野市)、神奈川事業部(神奈川県横浜市)の4事業部を設置する。
- 平成10年8月 業態開発として、北与野駅前に和食店「春秋亭」1号店をオープンする。
- 平成11年6月 公募による新株式発行により、発行済株式数13,421千株、資本金2,700,750千円となる。
- 平成11年8月 仕入コスト削減と物流の合理化のため、(株)サリックスマーチャンダイズシステムズを子会社化する。また、同社の100%出資会社(株)幸松屋も連結子会社となる。
- 平成11年9月 茨城県五霞町に五霞工場(精米・キムチ等加工品工場及び配送センター)が完成し、運営を連結子会社の(株)サリックスマーチャンダイズシステムズに移管する。
- 平成12年2月 川崎市宮前区に生産物流拠点用地を取得する。
- 平成12年3月 埼玉県浦和市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「朱苑」1号店をオープンする。
- 平成12年3月 平成11年度優良フードサービス事業システム改善部門において、農林水産大臣賞を受賞する。
- 平成12年8月 東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
- 平成12年10月 連結子会社(株)サリックスマーチャンダイズシステムズは、販売強化を目的として(株)相澤(卸売業)の株式100%取得、子会社とする。また、同社の100%出資会社(株)二十一屋も連結子会社となる。
- 平成12年10月 連結子会社(株)アン情報サービスは、「(株)書楽」へ社名変更し、企業イメージを明確にする。
- 平成12年11月 グループ企業のIT化推進を目的として、当社100%出資による(株)アン情報サービスを設立する。
- 平成12年12月 業態開発として、埼玉県蓮田市に、居酒屋風七輪炙焼き店「素材市場」1号店をオープンする。
- 平成13年6月 中華レストラン事業への進出を目的として連結子会社(株)上海菜館の株式100%取得、子会社とする。
- 平成14年7月 埼玉県所沢市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「からくに屋」1号店をオープンする。
- 平成14年12月 埼玉県さいたま市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「テラ・プレート」1号店をオープンする。
- 埼玉県川越市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「七輪房」1号店をオープンする。
- 平成15年3月 焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)上海菜館の全株式を譲渡する。
- 平成15年11月 千葉県千葉市に中華レストラン部門の新ブランドとしてチャイニーズガーデン「龍饗(ロンチャン)」1号店をオープンする。
- 平成16年9月 グループ企業の再編・効率化を図るため、酒・タバコ販売事業を展開する連結子会社(株)幸松屋の全株式を譲渡する。
- 平成16年9月 公募及び第三者割当による新株式発行により、発行済株式数21,031千株、資本金3,034,650千円となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、FC・暖簾店、子会社6社で構成され、レストラン事業を主要業務として、その他、書籍販売事業、食材加工販売、酒・タバコの販売事業、食品及び酒類の卸売販売事業を事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

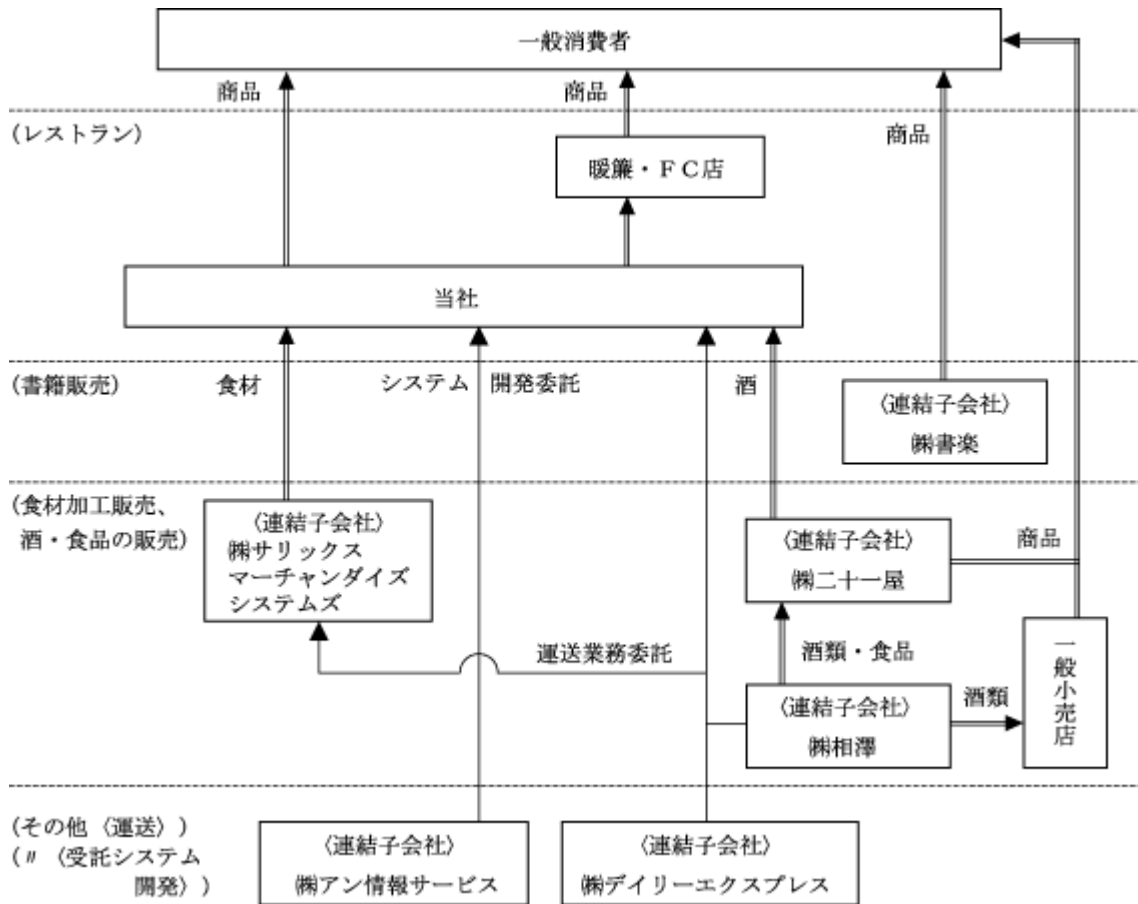
- | | |
|----------------|--|
| [レストラン事業] | 当社直営店舗及びFC・暖簾店にて焼肉レストラン事業等を営んでおります。また、当社は暖簾店舗ならびにFC店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。食材につきましては、(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ(連結子会社)、酒・タバコにつきましては、(株)二十一屋(連結子会社)から主に仕入れております。 |
| [書籍販売事業] | 書籍・事務機器・CD・文房具等を販売しております。
<連結子会社>(株)書楽 |
| [食材加工販売事業] | 当社の食材を仕入加工販売しており、また、自社工場にて食品加工・タレ等の製造販売を行っております。
<連結子会社>(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ |
| [酒・タバコ販売事業] | 酒・タバコの仕入販売をしております。
<連結子会社>(株)二十一屋(株)相澤の100%出資子会社) |
| [食品・酒類卸販売事業] | 一般小売業店に対し食品・酒類の卸販売をしております。
<連結子会社>(株)相澤(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資子会社) |
| [その他事業] | |
| 運送業 | 当社の直営店舗、暖簾店舗ならびにFC店舗等に対して運送事業を行っております。
<連結子会社>(株)デイリーエクスプレス |
| 不動産賃貸業 | グループ会社に対し、不動産の賃貸を行っております。
<連結子会社>(株)二十一屋(株)相澤の100%出資子会社) |
| ソフトウェア開発業 | ソフトウェアの研究、開発、販売を行っております。
<連結子会社>(株)アン情報サービス |

(関連当事者)

店舗及び事務所の賃貸借、店舗の建築・改修工事等、当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要な関連当事者は、次のとおりであります。

豊山開発(株)、(株)北与野エステート、ゆたか建設(株)、(株)サリックストラベル

事業の概要図は、次のとおりであります。



なお、関連当事者として豊山開発(株)、(株)北与野エステート、ゆたか建設(株)、(株)サリックストラベルの4社がありますが、上記概要図には含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱デイリーエクスプレス	埼玉県 さいたま市 中央区	24,000	その他事業	100.0 ()		運送業務委託並びに当社による資金援助、債務保証 役員の兼任1名
㈱書楽	埼玉県 さいたま市 中央区	90,000	書籍販売事業	100.0 ()		当社による資金援助、 債務保証 役員の兼任1名
㈱サリックス マーチャンダイズシステムズ	埼玉県 幸手市	100,000	食材加工販売事業	100.0 ()		食材等の購入並びに当社による資金援助、債務保証
㈱相澤	千葉県 野田市	16,000	食品・酒類 卸販売事業	100.0 (100.0)		当社による資金援助、 債務保証
㈱二十一屋	埼玉県 幸手市	10,000	酒・タバコ販売 事業 その他事業	100.0 (100.0)		酒の購入 不動産の賃借並びに当社による資金援助、債務保証
㈱アン情報サービス	埼玉県 さいたま市 中央区	10,000	その他事業	100.0 ()		システム開発委託 役員の兼務2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズは、特定子会社であります。
- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える該当連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
レストラン事業	445 (2,807)
書籍販売事業	26 (73)
食材加工販売事業	103 (182)
酒・タバコ販売事業	1 ()
食品・酒類卸販売事業	3 ()
その他事業	41 (36)
全社(共通)	22 (5)
合計	641 (3,103)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
467 (2,811)	31.3 (26.3)	3.80 (2.02)	4,132,676 (1,994,309)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 (外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
- 4 短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の平均年間給与は、(注)3による従業員数の換算により算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、期初はマクロで見た企業収益の改善が本格化するに伴い、賃金ベースの緩やかな上昇とこれによる消費意欲の向上から、長らく続いたデフレーションからの脱却の兆しを垣間見せる状況でありましたが、夏場の天候不順や原油・原材料等の資源の更なる高騰といった事態を受け、また、税金や社会保険料の負担増等による消費マインドへの影響もあり、本格的な消費回復には至らないまま推移いたしました。

当外食産業におきましては、業種・業態を超えてますます競争が激化するとともに、台風等の自然災害や鳥インフルエンザの再発生、米国産牛肉の輸入再停止などの影響を受け、食材コストの面でも厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは店舗営業力の増強及び組織の再編による業務の効率化をテーマとし、鋭意これに取り組んで参りました。

店舗営業力に関しては、焼肉業界全体が逆風を受けて大幅な後退を強いられる中、当社は食の安全を最優先とし、愚直に品質の向上に努めました。また、既存店リニューアルや不採算店舗等を整理するとともに、制度・仕組み・企業風土の改革に取り組み、総体として反転を望める基盤作りに注力してまいりました。

当社グループの売上の業績につきましては、きわめて厳しい外部環境の下での営業を強いられたことのほか、直営店舗からフランチャイズ店舗及び暖簾店舗への移行が18店舗、閉店が3店舗あったことなどの影響から、当連結会計年度の売上高は282億31百万円（前連結会計年度比11.4%減）となりました。営業利益は3億78百万円（前連結会計年度比74.8%減）、経常損失は2億67百万円（前連結会計年度における経常利益は6億10百万円）となりました。

また、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う14億68百万円の減損損失処理を実施いたしました。

これらの特別損失及び税効果会計による繰延税金資産の回収可能性の見直しを行なった結果、当期純損失は18億58百万円（前連結会計年度における当期純利益は2億3百万円）となりましたが、営業強化及び財務の健全化を図り、平成18年度以降黒字転換するものと考えております。なお、平成18年2月27日付にて新株予約権を発行しており、その行使による資金調達にて資本を増強する予定であります。

事業の種類別セグメントの業績

< レストラン事業 >

～ 直営店舗 ～

食材コスト上昇の下、創業以来愚直に食の「安全・健康」を標榜し続けてきた当社では、牛肉トレーサビリティ（履歴管理）の全店実施といった活動を行うとともに多くのお客様にリーズナブルな価格で良質な肉本来の味を提供することに努めてまいりました。

営業面では、クレヨンしんちゃんモリモリ大進撃キャンペーン、家族で食うボンフェア、生ビールフェア、韓国屋台メニューフェア、ナルト元気まつり、「夏はスタミナ」フェア、「残暑も焼肉」フェア、アレグリア2ご招待キャンペーン、幹事様無料キャンペーン、スクラッチキャンペーン、ワンピースフェアなど、年間を通じて安楽亭の「楽しさ」を伝えるフェアを開催してまいりました他、これまで多数ご要望のありましたキムチ、コチュジャン等の商品のお持ち帰り販売を開始致しました。

店舗につきましては、スクラップ&ビルドを実施し、七輪房南行徳店、RESTAURANT Varie、くつろぎ塩焼肉素苑、安楽亭素野沢店、七輪房船橋駅前店の5店舗を開設した一方で、安楽亭みつわ台店、Refre藤枝西店、七輪房こてはし台店の3店舗を閉鎖いたしました。また、リニューアル28店舗及び七輪房への業態変更6店舗を含めた7店舗の業態変更を行うなど、既存店の活性化を積極的に行いました。これにより、期末の直営店舗数は、244店舗となりました。

米国産牛肉の輸入再停止等に伴う原材料費の高騰とお客様の意識の変化の中で、ブランド牛の活用

や、国産牛肉のみ取り扱った新業態を開発するなど行をいしました結果、当連結会計年度の直営店における売上は248億円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

～暖簾店舗～

直営店より安楽亭桐生店、安楽亭館林北店、安楽亭足利緑町店など15店舗を暖簾店舗へ変更し、安楽亭都町店、Refre佐倉王子台店を閉鎖、安楽亭稲毛海岸店、安楽亭大間木店、安楽亭井野店の3店舗を直営店に変更、安楽亭大間木店、安楽亭井野店は同時に七輪房へ業態転換しました結果、期末の暖簾店舗数は23店舗となり、当連結会計年度の暖簾店舗における売上高は8億22百万円（前連結会計年度比83.1%増）となりました。

～FC店舗～

直営店より安楽亭大井町鶴ヶ岡店、安楽亭下間久里店、安楽亭けやき台店の3店舗がFC店舗となり、安楽亭棚倉店が閉鎖となりましたので、期末のFC店舗数は18店舗となりました。当連結会計年度のFC店舗における売上は13億85百万円（前連結会計年度比77.8%増）となりました。

暖簾店舗・FC店舗に対する食材売上高は1億79百万円（前連結会計年度比17.9%減）、加盟金収入及びロイヤルティ収入は89百万円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。

以上により、期末の直営店舗数は244店舗、暖簾店舗数は23店舗、FC店舗数は18店舗となり、合計285店舗となりました。これにより、レストラン事業における売上高（連結相殺後）は250億70百万円（前連結会計年度比10.3%減）、営業利益は4億62百万円（前連結会計年度比63.5%減）となりました。

<書籍販売事業>

書籍販売事業に関しましては、収益性の観点から書楽LAタワー店を閉鎖し1店舗に集約した他、大型専門書店としての特色を前面に出し、併設飲食店との複合販売促進を行うなどの取り組みをして参りました。

これにより、書籍販売事業の売上高（連結相殺後）は21億80百万円（前連結会計年度比5.6%減）となり、営業損失は8百万円（前連結会計年度は営業利益18百万円）となりました。

<食材加工販売業>

食材加工販売事業については、鳥インフルエンザの世界的流行や本年1月の米国産牛肉の輸入再停止とそれに伴う食肉価格の高騰による食材調達コストの増大という非常に厳しい環境の中、安価・安心・安全な商品の提供のため、購買部門を強化するとともに品質管理体制の徹底を押し進め信頼の更なる向上に努めました。

この結果、食材加工販売事業の売上高（連結相殺後）は、7億69百万円（前連結会計年度比4.0%増）となり、営業損失は62百万円（前連結会計年度は営業利益1億69百万円）となりました。

<酒・タバコ販売事業>

酒・タバコ販売事業については、グループ企業の再編・効率化を図るため、酒・タバコ販売事業を展開する連結子会社2社のうち、株式会社幸松屋の全株式を平成16年9月に譲渡したことにより、タバコ販売事業の売上高が減少いたしました。この結果売上高（連結相殺後）は40百万円（前連結会計年度比73.0%減）となり、営業利益は37百万円（前連結会計年度比32.4%減）となりました。

<食品・酒類卸販売事業>

食品・酒類卸販売事業は、個人消費の本格的な回復の遅れに伴う消費の抑制の影響がありましたが、組織的な経費削減に努め、売上高（連結相殺後）は1億44百万円（前連結会計年度比74.8%減）、営業利益は4百万円（前連結会計年度比79.5%減）となりました。

<その他事業>

運送事業につきましては、近年環境問題への関心が高まる中、低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めております。

運送事業等のその他事業の売上高（連結相殺後）は、25百万円（前連結会計年度比78.9%減）、営業利益は14百万円（前連結会計年度比65.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、21億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費(10億4百万円)や減損損失(14億68百万円)などの増加要因があった一方で、利息の支払額(8億52百万円)、税金等調整前当期純損失(18億85百万円)、法人税等の支払額(3億4百万円)などにより、2億15百万円の支出(前連結会計年度は15億92百万円の収入)となりました。これは、主に営業利益の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入(11億76百万円)や敷金保証金の回収による収入(2億31百万円)などの増加要因があった一方で、敷金保証金の支払額(39百万円)や無形固定資産の取得による支出(31百万円)などにより14億9百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べて35億31百万円の収入の減少となりましたが、これは主に有形固定資産の売却による収入の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入(119億40百万円)などの増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出(116億14百万円)、割賦債務の返済による支出(7億41百万円)などにより、10億99百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ56億81百万円の支出の減少となりましたが、これは、主にシンジケートローンの借入実行等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
食材加工販売事業	5,914,867	95.0
合計	5,914,867	95.0

- (注) 1 金額は製造原価によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
レストラン事業			
店舗売上	24,677,721	87.4	89.7
食材売上	179,939	0.7	82.1
加盟金収入及びロイヤルティ収入	89,725	0.3	117.1
その他	122,782	0.4	87.9
小計	25,070,169	88.8	89.7
書籍販売事業	2,180,771	7.7	94.4
食材加工販売事業	769,465	2.7	104.0
酒・タバコ販売事業	40,262	0.2	27.0
食品・酒類卸販売事業	144,671	0.5	25.2
その他事業	25,783	0.1	21.1
合計	28,231,124	100.0	88.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 レストラン事業の店舗売上とは、直営店舗における売上であり、食材売上とは、暖簾・FC店舗に対する食材の提供の卸売上であり、その他は、タバコの売上であります。
また、その他事業は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。

地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	期末店舗数	
(レストラン事業)				
埼玉県	8,655,526	30.7	77	86.0
東京都	6,420,991	22.8	63	92.7
千葉県	3,487,736	12.4	40	91.1
神奈川県	4,445,373	15.7	41	94.9
茨城県	546,115	1.9	6	95.2
群馬県	231,070	0.8	3	57.9
栃木県	406,378	1.4	4	80.2
静岡県	876,977	3.1	10	89.9
小計	25,070,169	88.8	244	89.7
(書籍販売事業)				
埼玉県	2,180,771	7.7	1	94.4
(食材加工販売事業)				
埼玉県・茨城県	769,465	2.7	2	104.0
(酒・タバコ販売事業)				
埼玉県	40,262	0.2	1	27.0
(食品・酒類卸販売事業)				
千葉県	144,671	0.5	1	25.2
(その他事業)				
埼玉県	25,783	0.1	1	21.1
合計	28,231,124	100.0	250	88.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 レストラン事業の期末店舗数は直営店舗のみを集計しております。
 4 その他事業は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。

3 【対処すべき課題】

外食市場におけるお客様の志向の多様化と安全性に関する意識の高度化の中でありつつも依然として新規参入は止まることなく、中食市場の拡大もあって我々外食産業を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める安心・安全を提供し続ける理念を柱とし、経営資源の効率的かつ集中的運用によって各構成要素の一段上への成長の実現に努めることで、中期経営計画を達成する所存です。具体的には安定した教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的な弾力性ある営業組織の実現といった取り組みによって、収益の極大化・企業価値増大に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(食の安全・安心)

当社グループは、トレーサビリティ(履歴管理)の確認ができる信用ある産地・業者からのみ食材を調達し、自社工場での総工程加工・調理・個別ポーション化したうえで自社物流による店舗配送を行っており、何よりお客様に安心をいただくことに努めておりますが、平成13年9月の国産牛BSE発生、平成15年12月の米国産牛BSE発生及び米国産牛輸入再開後の本年1月に発覚した米国検査体制の不備においては、風評等によって業績に多大な影響を被りました。今後BSEのような安全性の根本を揺るがす事態や公的機関への信頼を損なう事態が再発した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(災害などによる影響)

当社グループのレストラン事業においては、お客様のお値ごろ感を重視し、低価格で良品質の商品提供が消費者からのご支持をいただいております。安価で良質なものの提供にあたっては、計画的仕入れや国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇は、計画された調達及び販売活動を確実に実行できなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内での大規模な地震やその他営業を中断する事象が発生した場合も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保と育成)

当社グループは、中・長期的には焼肉関連事業をコアビジネスとし、様々な構成要素を持つグループ企業を発展させ、外部へも販路を広げ、新たな分野への参入を進めます。このため当社グループといたしましては、経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成を常に課題としお客様第一主義に徹した人材の確保育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(財務体質)

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金が多く、金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業

績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ&ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（財務制限条項）

当社グループの資金調達には、自己資金、借入金、社債により行っております。借入金のうち、シンジケートローン契約については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務についての期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（減損会計について）

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（法的規制等）

イ．食品衛生法等について

食品の品質・衛生管理については、輸入牛肉検査体制問題、集団食中毒問題、偽装牛肉問題及び残留農薬問題等の事件の発生により、食に対する消費者の目が大変厳しい状況となっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するため、法定の食品検査に加えて、工場における各種品質検査や店舗への定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定した店舗衛生管理マニュアル及び食材管理マニュアルに基づいた内部指導を定期的に行っているほか、商品仕入れ担当者による農産物生産地・工場の調査等食品の安全性維持のための措置を講じております。しかしながら、万一食中毒等の事故を起した場合は、「食品衛生法」の法的措置により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業の停止等を命じられるというリスクがあります。また、こうした法的規制が強化された場合、新たな設備投資や費用の発生する可能性があります。

ロ．短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方向を示しておりましたが、このようにパート・アルバイトなど短時間労働者への社会保険加入義務化の法改正がなされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハ．セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を採用することにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ニ．個人情報流出のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流失や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（その他のリスク）

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

シンジケートローン契約

当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、参加金融機関24行（幹事行含む）との間で、総額93億10百万円のシンジケートローン契約を平成17年9月12日付で締結いたしました。

(連結子会社)

シンジケートローン契約

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ（連結子会社）は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、参加金融機関6行（幹事行含む）との間で、総額12億円のシンジケートローン契約を平成18年2月9日付で締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

デリバティブ取引

当社グループは、金融負債に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引及び将来の仕入予定取引を対象とした通貨スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その会計方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。ヘッジ手段は、金利スワップ、ヘッジ対象は、借入金であり、ヘッジ方針は、金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

また、ヘッジの有効性評価の方法は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

当社グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引については、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。

なお、当社グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。

(2) 財政状態

資産

資産の合計は、367億35百万円（前連結会計年度末比22億82百万円減）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比3億45百万円増）は、シンジケートローンによる借入実行により現金及び預金が増加したこと、税務上の欠損金の計上により繰延税金資産が1億71百万円増加したことが主な要因となっております。

固定資産の減少（前連結会計年度末比26億28百万円減）は、主に有形固定資産の減少（前連結会計年度末比24億38百万円減）によるものであります。これは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失14億68百万円を計上したこと、及び財務体質の強化を図るための資産リストラにより、不採算店舗の売却及び閉鎖を積極的に行ったためであります。

負債

負債合計は、308億45百万円（前連結会計年度末比3億71百万円減）となりました。

これは、借入金の圧縮（前連結会計年度末比4億22百万円減）が主な要因となっております。

資本

資本合計は、58億89百万円（前連結会計年度末比19億11百万円減）となりました。

これは、当期純損失18億58百万円を計上したことが主な要因となっております。

(3) 経営成績

売上高

当社グループの売上の業績につきましては、きわめて厳しい外部環境の下での営業を強いられたことのほか、直営店舗からフランチャイズ店舗及び暖簾店舗への移行が18店、閉店が3店舗あったことなどの影響から、当社グループのレストラン事業における売上高（連結相殺後）は250億70百万円（前連結会計年度末比10.3%減）となりました。

一方、レストラン事業以外では、景気低迷による業績悪化が続いており、酒・タバコ販売事業及び食品・酒類卸販売事業については、採算性が低い外販部門を売却・縮小したことにより、当連結会計年度における売上高は282億31百万円（前連結会計年度末比11.4%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、米国産牛肉の輸入禁止措置が依然として継続中であるため、その影響で国産・豪州産の価格相場が高止まりしており、前連結会計年度に比べ1.0%の改善のみとなっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の164億51百万円から158億20百万円と6億31百万円の減少となりました。主な要因は、酒・タバコ販売事業及び食品・酒類卸販売事業の外販部門を縮小したこと、レストラン事業において、店舗内のシフト管理等の見直しを行い、人件費を424百万円減少させたこと、及び折込チラシ等の販売促進活動を抑制した結果、販売促進費が1億11百万円減少したこと等によります。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の8億93百万円の費用(純額)から当連結会計年度は6億45百万円の費用(純額)と2億47百万円の費用(純額)の減少となりました。主な要因は、借入金返済による支払利息の減少と、金利変動リスク軽減によるヘッジ目的で利用しているデリバティブ取引の運用損益が、前連結会計年度の91百万円の費用から当連結会計年度は66百万円の収益に転じたことによります。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の24百万円の利益(純額)から当連結会計年度は16億17百万円の損失(純額)となりました。

主な要因は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失14億68百万円、店舗撤退に伴う固定資産除却損1億70百万円を計上したことによります。

法人税等

当連結会計年度は、当社において課税所得がないため、法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度に比べ94百万円減少いたしました。また、当連結会計年度に発生した税務上の欠損金等に税効果会計を適用した結果、法人税等調整額は159百万円となりました。

当期純損益

当期純損益は、前連結会計年度の2億3百万円の当期純利益から、18億58百万円の当期純損失となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は2億15百万円（前年同期は15億92百万円の収入）となりました。主な要因は、減価償却費（10億4百万円）や減損損失（14億68百万円）などにより増加した一方で、利息の支払額（8億52百万円）、税金等調整前当期純損失（18億85百万円）、法人税等の支払額（3億4百万円）などにより減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の投資活動により得られた資金は14億9百万円（前年同期比71.5%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入（11億76百万円）や敷金保証金の回収による収入（2億31百万円）などにより増加した一方で、敷金保証金の支払額（39百万円）や無形固定資産の取得による支出（31百万円）などにより減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の財務活動により支出した資金は10億99百万円（前年同期比83.8%減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出（116億14百万円）、割賦債務の返済による支出（7億41百万円）などにより減少した一方、長期借入れによる収入（119億40百万円）などにより増加したことによるものであります。

これらの要因により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より94百万円増加し、21億68百万円となりました。

資金需要

当社グループの主要な設備投資資金需要は、新規出店及び既存店リニューアルであります。また、主要な運転資金需要は、レストラン事業における販売のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び販売促進費等の店舗での営業活動に充てる費用であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては運転資金として期限が1年以内の短期借入金を各社が個別に調達しており、当連結会計年度末における残高は、一年以内償還予定社債及び一年以内返済予定長期借入金を含めて87億27百万円であります。また、レストラン出店資金等の設備投資資金につきましては、各社が個別に社債及び長期借入金で調達しており、当連結会計年度末における残高は164億63百万円であります。

なお、当社及び連結子会社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、当社は平成17年9月12日に取引銀行24行と、連結子会社は平成18年2月9日に取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、レストラン事業の新規出店及び店舗リニューアルによる建物等の取得より、設備投資の総額は、13億98百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資等について示すと、次のとおりであります。

< レストラン事業 >

主要な設備投資は、新規出店及び店舗リニューアルであり、設備投資金額は13億84百万円でありま
す。

不振店舗等の撤退、売却等により建物・土地等が4億92百万円減少しております。

また、減損損失の計上により建物・土地等が14億61百万円減少しております。

< 書籍販売事業 >

LAタワー店舗の減損損失の計上により建物が7百万円、その後の撤退によりその他1百万円減少して
おります。

< 食材加工販売事業 >

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

< 酒・タバコ販売事業 >

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

< 食品・酒類卸販売事業 >

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

< その他事業 >

軽井沢保養所売却により建物・土地等が3億77百万円減少しております。

せんげん台土地売却により土地が4億32百万円減少しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イ 店舗 埼玉県77店舗 (さいたま市 中央区他)	レストラン事 業	営業店舗	2,077,985	4,681	5,994,657 (23,272.2) <66,098.1>	117,088	8,194,412	132
東京都63店舗 (渋谷区他)	レストラン事 業	営業店舗	1,347,309	868	1,694,089 (5,769.6) <42,474.4>	91,823	3,134,091	81
千葉県40店舗 (千葉市 緑区他)	レストラン事 業	営業店舗	893,479		3,131,074 (11,585.6) <41,892.9>	58,904	4,083,458	57
神奈川県 41店舗 (横浜市 中区他)	レストラン事 業	営業店舗	1,109,435	47,370	2,334,245 (4,702.6) <33,821.4>	69,626	3,560,678	45
群馬県3店舗 (高崎市他)	レストラン事 業	営業店舗	97,683		618,828 (3,161.2) <4,354.4>	5,133	721,645	6
栃木県4店舗 (宇都宮市他)	レストラン事 業	営業店舗	136,674		582,669 (3,305.9) <4,378.7>	4,683	724,028	8
茨城県6店舗 (筑波市他)	レストラン事 業	営業店舗	70,316		() <6,550.0>	4,126	74,443	12
静岡県10店舗 (磐田市他)	レストラン事 業	営業店舗	118,162		114,814 (1,237.5) <10,069.0>	10,807	243,784	13
店舗計			5,851,047	52,920	14,470,379 (53,034.6) <209,638.9>	362,193	20,736,542	354
ロ 本社その他 本社 (埼玉県 さいたま市 中央区)	レストラン事 業	事務所	41,722	276	() < >	11,163	53,162	113
賃貸設備 (東松山市他)	レストラン事 業	賃貸設備	127,965		784,620 (4,754.9) < >		912,586	
福利厚生施設 (栃木県日光市)		保養所	88,686		() < >		88,686	
本社その他計			258,375	276	784,620 (4,754.9) < >	11,163	1,054,435	113
総合計			6,109,423	53,196	15,255,000 (57,789.4) <209,638.9>	373,357	21,790,977	467

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)書楽	店舗(ブック デブ書楽) (埼玉県 さいたま市 中央区)	書籍販売 事業	店舗設備	125,409		()	19,975	145,385	26
(株)サリックス マーチャンダ イズシステム ズ	工場 (埼玉県幸手市)	食材加工 販売事業	工場設備	703,292	33,722	844,685 (22,070.9)	14,972	1,596,671	106
(株)デイリー エクスプレス	配送センター (埼玉県幸手市)	その他	配送設備	521	282	(2,215.0)	16	821	27
(株)アン情報 サービス	事務所 (埼玉県 さいたま市 中央区)	その他	事務所				1,081	1,081	12
(株)相澤	事務所・倉庫 (千葉県野田市)	食品・酒類 卸販売事業	事務所	23,353	289	102,001 (3,402.5)	486	126,130	1
(株)二十一屋	店舗 (埼玉県幸手市)	その他	福利厚生 設備	191,506		428,732 (25,452.9)		620,239	2

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 連結会社以外からの賃借設備については、< >で内書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 または年間リース料 (千円)
本社 (埼玉県さいたま 市中央区)	レストラン事業	建物賃借	賃借契約	99,012
		コンピュータ関係	リース契約	4,540
		車両	リース契約	3,809
店舗	レストラン事業	建物賃借	賃借契約	2,739,693
		営業店舗設備・厨房設備	リース契約	6,716
		コンピュータ関係	リース契約	613
		POSレジスター	リース契約	67,592
		車両	リース契約	709
			合計	2,922,687

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 または年間リース料 (千円)
(株)書楽	書籍販売事業	建物賃借	賃借契約	137,908
		営業店舗設備等	リース契約	9,155
(株)サリックスマー チャンダイズシス テムズ	食材加工販売 事業	建物賃借	賃借契約	41,175
		工場内設備等	リース契約	39,624
(株)相澤	食品・酒類 卸販売事業	建物賃借	賃借契約	840
		システム機器・車両	リース契約	4,229
(株)デイリーエクス プレス	その他事業	建物賃借	賃借契約	22,634
		車両	リース契約	28,637
(株)二十一屋	その他事業	建物賃借	賃借契約	2,952
		自販機	リース契約	306
(株)アン情報 サービス	その他事業	建物賃借	賃借契約	3,209
		事務機器・車両	リース契約	372

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,031,500	21,031,500	東京証券取引所 市場第二部	
計	21,031,500	21,031,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(平成18年2月10日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,392,360 (注)1	1,428,560 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	718.2 (注)2,3,4	700.0 (注)2,3,4
新株予約権の行使期間	平成18年2月28日～平成23年2月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 718.2(注)5 資本組入額 360.0(注)5	発行価格 700.0(注)5 資本組入額 350.0(注)5
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

各本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を「交付」という。)する数(以下「割当株式数」という。)は、金50,000,000円を(注)2(2)記載の行使価額(但し、(注)3又は(注)4によって修正又は調整された場合は修正後又は調整後の行使価額とする。)で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の目的である株式の総数は、割当株式数に本新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本項(2)記載の行使価額(但し、(注)3又は

(注) 4 によって修正又は調整された場合は修正後又は調整後の行使価額とする。) に割当株式数を乗じた額とする。

(2) 本新株予約権の行使により当社が交付する株式 1 株あたりの払込金額 (以下「行使価額」という。) は、当初金 809 円とする。但し、行使価額は (注) 3 又は (注) 4 に定めるところに従い修正又は調整されることがある。

3 行使価額の修正

本新株予約権の発行後、毎月第 3 金曜日 (以下「決定日」という。) の翌取引日以降、行使価額は、決定日まで (当日を含む。) の 5 連続取引日 (但し、終値 (気配表示を含む。) のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの 5 連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。) の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値 (気配表示を含む。) の平均値の 90% に相当する金額 (円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を切り捨てる。以下「修正後行使価額」という。) に修正される。なお、時価算定期間内に、(注) 4 で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後行使価額は、本新株予約権の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が金 404 円 50 銭 (以下「下限行使価額」という。但し、(注) 4 による調整を受ける。) を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とし、修正後行使価額が金 1,213 円 50 銭 (以下「上限行使価額」という。但し、(注) 4 による調整を受ける。) を上回る場合には、修正後行使価額は上限行使価額とする。

4 行使価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項(2)に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式 (以下「行使価額調整式」という。) により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項(3) に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合 (但し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権 (新株予約権付社債に付されたものを含む。)) の転換又は行使による場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、又募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

株式分割により当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、当該株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。但し、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により当社普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の行使価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお、上記但書の場合において、当該株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなしたものに対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に 1 株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

本項(3) に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合調整後の行使価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日 (新株予約権が無償にて発行される場合は発行日) の翌日以降これを適用する。但し、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

(3) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を切り捨てる。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日 (但し、本項(2) 但書の場合は株主割当日) に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日 (終値 (気配表示を含む。) のない日数を除く。) の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値 (気配表示を含む。) の平均値とする。

この場合、平均値の計算は、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を切り捨てる。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、又、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。又、本項(2) の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

行使価額調整式により算出された行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整は行わないこととする。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を調整する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

- (4) 本項(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (5) (注) 3又は本項(1)乃至(4)により行使価額の修正又は調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、修正前又は調整前の行使価額、修正後又は調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権の所持人(以下「本新株予約権者」という。)に通知する。但し、本項(2) 但書に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

5 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は、(注) 3又は(注) 4によって修正又は調整されることがある。資本に組入れる額とは、当該発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

6 新株予約権の消却事由及び消却の条件

- (1) 当社は、本新株予約権の消却が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の発行日の翌日以降、商法第280条ノ36の規定に従って通知し、(本新株予約権にかかる新株予約権証券(以下「本新株予約権証券」という。)が発行されている場合は)かつ公告した上で、当社取締役会で定める消却日に、本新株予約権1個あたり金100,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部又は一部を消却することができる。一部を消却する場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

- (2) 当社は、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で承認決議した場合、商法第280条ノ36の規定に従って通知し、(本新株予約権証券が発行されている場合は)かつ公告した上で、当社取締役会で定める消却日に、本新株予約権1個あたり金100,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部を消却する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月15日 (注1)	750,000	20,881,500	278,250	2,979,000	277,687	2,659,537
平成16年9月25日 (注2)	150,000	21,031,500	55,650	3,034,650	55,537	2,715,075

(注) 1 一般募集：発行価格741.25円、資本組入額371円

2 第三者割当：発行価格741.25円、資本組入額371円、割当先 日興シテイグループ証券株式会社

3 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金325,501千円を減少し、欠損填補すること及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金2,389,573千円を減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	10	73	5	1	5,480	5,579	
所有株式数(単元)		1,424	38	5,413	34	1	13,803	20,713	318,500
所有株式数の割合(%)		6.78	0.19	25.81	0.17	0.00	67.05	100.00	

- (注) 1 自己株式85,170株は、「個人その他」に85単元、「単元未満株式の状況」に170株含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊山開発株式会社	さいたま市中央区上落合2丁目3 5	3,007	14.29
柳 時 機	さいたま市浦和区	1,710	8.13
アサヒビール株式会社	中央区京橋3丁目7 1	1,001	4.76
株式会社サリックス	さいたま市中央区上落合2丁目3 5	920	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	中央区晴海1丁目8 11	569	2.70
柳 允	さいたま市浦和区	559	2.66
柳 允 寿	さいたま市浦和区	559	2.66
柳 慧 承	さいたま市浦和区	559	2.66
柳 詠 守	さいたま市浦和区	559	2.66
柳 季 幸	さいたま市浦和区	559	2.66
柳 京	さいたま市浦和区	559	2.66
柳 賢 承	さいたま市浦和区	559	2.66
柳 先	さいたま市浦和区	559	2.66
柳 朱 理	さいたま市浦和区	559	2.66
柳 俊 勲	さいたま市浦和区	559	2.66
計		12,807	60.89

- (注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社569千株
 (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 85,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,628,000	20,627	
単元未満株式	普通株式 318,500		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,031,500		
総株主の議決権		20,627	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式170株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2-3-5	85,000		85,000	0.4
計		85,000		85,000	0.4

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続及び企業の継続的拡大・発展を事業経営の重要な課題のひとつと考えております。

当期の当社の業績は、米国産牛肉の再輸入停止等の心理的影響による売上高の大幅な減少、食材調達コストの高止まりによるコスト増、「固定資産の減損に係る会計基準」適用により減損損失を特別損失に計上したこと及び税効果会計による繰延税金資産の回収可能性の見直しを行なったこと等により、当期純損失18億29百万円計上のやむなきにいたしました。

従いまして、誠に遺憾ながら株主配当金につきましては、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	780	708	797	830	810
最低(円)	498	575	615	707	741

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	800	796	795	795	796	810
最低(円)	768	770	777	777	780	771

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	柳 時 機	昭和19年9月29日生	昭和39年10月 昭和53年11月 昭和57年12月 平成4年11月 平成6年6月 平成7年5月 平成11年1月 平成11年2月 平成15年1月 焼肉店「安楽亭」従事 当社設立、代表取締役社長就任 (現任) 豊山開発㈱設立、代表取締役社長 就任 ㈱サリックス設立、取締役就任 ㈱デイリーエクスプレス取締役就 任(現任) ㈱サリックストラベル代表取締役 社長就任 ㈱サリックストラベル取締役就任 豊山開発㈱取締役就任(現任) ㈱北与野エステート取締役就任 (現任)	1,710
常務取締役		柳 先	昭和48年1月9日生	平成12年11月 平成12年11月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年10月 当社入社 ㈱アン情報サービス代表取締役社 長(現任) 当社取締役システム部長 ㈱書楽取締役就任(現任) 当社常務取締役(現任)	559
取締役	営業推進部長	高 橋 賢 一	昭和22年8月12日生	昭和61年2月 平成8年1月 平成12年12月 平成13年8月 平成14年6月 平成17年6月 当社入社 当社取締役営業本部長就任 当社取締役関連事業統括部長就任 当社取締役第一開発部長就任 当社取締役営業統括部長就任 当社取締役営業推進部長就任(現 任)	9
取締役	店舗開発部長	小 林 伸 男	昭和23年2月1日生	平成元年5月 平成7年8月 平成9年4月 平成9年6月 平成12年11月 平成12年12月 平成13年9月 平成14年6月 当社入社 当社店舗企画室長 ㈱書楽(旧㈱アン情報サービス)代 表取締役就任 当社取締役就任 ㈱アン情報サービス取締役就任 (現任) 当社取締役開発統括部長就任 当社取締役第二開発部長就任 当社取締役店舗開発部長就任(現 任)	9
取締役	総務人事部長	安 部 一 夫	昭和24年9月13日生	昭和63年10月 平成7年9月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年8月 当社入社 当社内部監査室長 当社常勤監査役就任 当社取締役業務部長就任 当社取締役総務人事部長(現任)	11
監査役	常勤	大 園 保 樹	昭和37年12月28日生	平成5年1月 平成10年9月 平成14年6月 平成16年6月 司法書士登録(現) 当社入社 当社内部監査室長就任 当社常勤監査役就任(現任)	
監査役	非常勤	朝比奈 和 三	昭和6年1月22日生	昭和62年7月 平成元年7月 平成2年6月 平成7年6月 川口税務署長 新潟税務署長 退官、税理士登録(現) 当社監査役就任(現任)	
監査役	非常勤	宮 澤 仁 成	昭和12年12月10日生	平成8年7月 平成8年7月 平成13年6月 平成14年6月 長野税務署長退官 税理士登録(現) 北越製紙㈱監査役 当社監査役就任(現任)	
監査役	非常勤	馬 場 進	昭和19年11月17日生	平成2年9月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年6月 馬場税理士事務所開設 当社監査役補欠者就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	
計					2,300

(注) 1 監査役朝比奈和三、宮澤仁成、馬場 進の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」でありま
す。

2 常務取締役柳先氏は当社代表取締役社長柳時機の子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、取締役・監査役制度を軸にして、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

当社においては、急激な変化に迅速かつ的確に対応すべく、取締役会の運営の充実を図っております。

なお、経営に対する責任を明確にしていくため、取締役の任期はすでに1年としており、毎年株主の皆様へ信任のご判断を戴いております。

業務執行の強化及び業務進捗の確認ならびに業務執行戦略の見直し等につきましては、グループ企業を含めた幹部会議を開催し、自由闊達に議論することで、確認・検証しております。

今後とも当社では、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう諸制度を整備し、透明性のある公正な経営が行われるよう体制を整えてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役会制度採用会社であります。

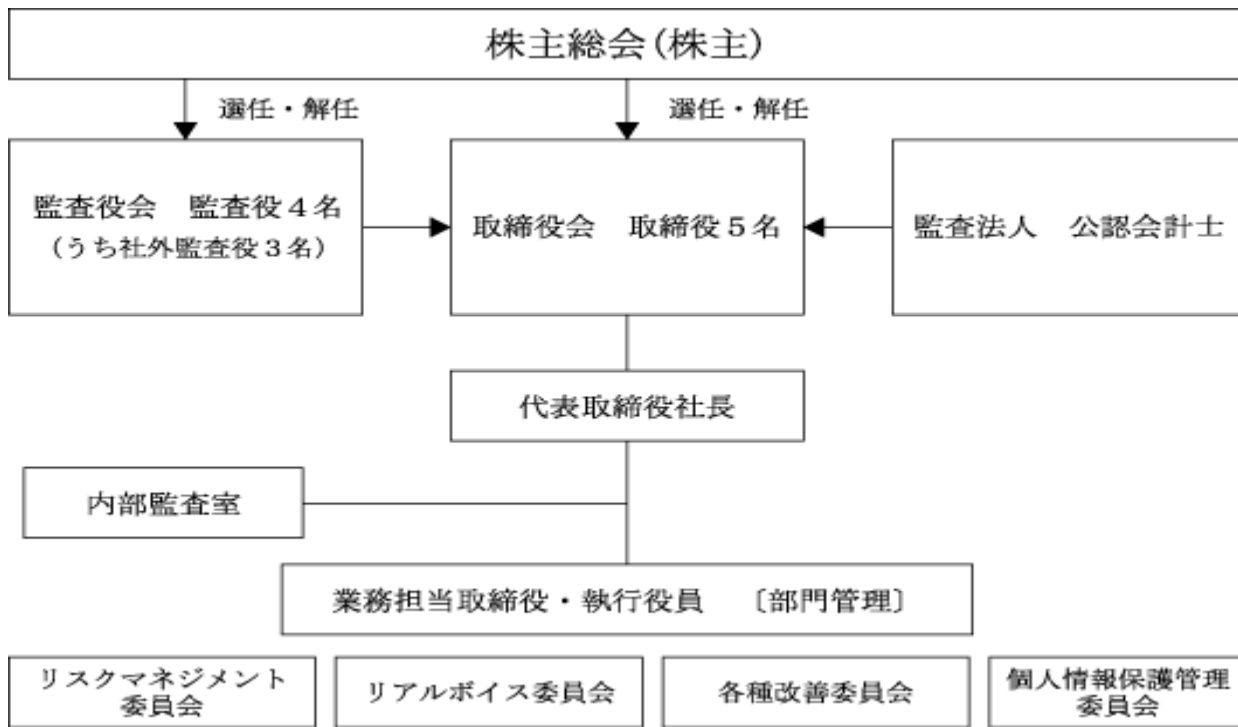
取締役会については、毎月の定例及び臨時に加えて取締役間で随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行を監視することを目的とし、取締役全員をもって構成されております。なお、当社には社外取締役はおりません。

監査役会については、毎月定例及び臨時で、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議のうえ決議することを目的とし、監査役全員をもって構成されております。なお、当社には社外監査役が3名おります。

リスクマネジメント委員会については、BSEや食中毒事故などに対するリスクマネジメント体制を強化することを目的とし、総務部を中心とした本社幹部社員をもって構成されております。

リアルボイス委員会についても、リスクマネジメントの一環として、「お客さまの声」以外に、従業員から現場での生の情報を毎日入手し、即座に対応することを目的とし、総務部を中心とした本社幹部社員をもって構成されております。

<図表>



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、自立的で自発的な組織機能として内部監査やリアルボイス委員会等により、効率的な部門間牽制を行っております。また、業務全般に関する方針・手続等の妥当性や業務遂行の有効性、法令の遵守状況等について担当部署を置き内部監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

a 人員及び手続並びに内部監査

内部監査室は、内部監査室長の1名で構成されております。当社における経営活動全般を調査し、経営活動の効率化を図り業務手続の改善、会計処理の適否及び財産保全等に寄与することを目的とし、業務監査・会計監査を実施しております。

監査役会は、監査役(常勤)1名及び社外監査役(非常勤)3名の計4名で構成されており、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議のうえ決議しております。

b 監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室・監査役・会計監査人は、実効性の高い監査を実施するために、監査計画・監査結果などについて相互に意見及び情報交換を行い、緊密な連携を保っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	後藤 徳 彌	監査法人トーマツ
指定社員	業務執行社員	原 口 博	監査法人トーマツ

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士5名及び会計士補2名を主たる構成員としております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任していません。

当社と社外監査役の朝比奈和三氏、宮澤仁成氏及び馬場進氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社内「リスクマネジメント委員会」を設置し、食材の品質・衛生管理などの予防管理を徹底しております。また、「お客さまの声」以外に、従業員から現場での生の情報が社内メール・フリーダイヤル・FAX・社内ホームページを通じて「リアルボイス事務局」に毎日伝えられており、ほんの些細なことでも対応するよう努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 2名 46,800千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 4名 9,280千円(うち社外監査役 3名 4,500千円)

(注) 使用人兼務取締役3名には、取締役としての報酬は支給していません。なお、使用人兼務取締役に、使用人給与として21,760千円を支給しております。

利益処分による役員賞与金の支給額

取締役 5名 11,240千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 1名 760千円(社外監査役3名は無支給)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,218,817		2,312,144
2 受取手形及び売掛金			315,660		343,403
3 たな卸資産			1,958,486		1,862,845
4 前払費用			513,077		539,042
5 繰延税金資産			131,367		303,107
6 その他			141,450		262,028
貸倒引当金			14,373		12,155
流動資産合計			5,264,487	13.5	5,610,417
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	14,029,038		14,084,150	
減価償却累計額		6,534,110	7,494,928	6,930,643	7,153,507
(2) 機械装置及び運搬具		232,962		237,404	
減価償却累計額		130,575	102,386	149,913	87,490
(3) 工具器具備品		2,339,158		2,285,908	
減価償却累計額		1,887,403	451,755	1,876,018	409,890
(4) 土地	1		18,985,343		16,936,867
(5) 建設仮勘定			28,560		36,909
有形固定資産合計			27,062,972	69.4	24,624,664
2 無形固定資産			138,528	0.3	144,308
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		399,503		484,324
(2) 長期貸付金			292,098		248,210
(3) 長期前払費用			370,469		402,547
(4) 繰延税金資産			168,650		138,767
(5) 敷金保証金	1		5,224,099		4,996,262
(6) その他			154,553		145,745
貸倒引当金			57,238		60,108
投資その他の資産合計			6,552,136	16.8	6,355,749
固定資産合計			33,753,638	86.5	31,124,723
資産合計			39,018,125	100.0	36,735,140

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		890,320		757,146	
2		10,520,999		8,687,399	
3				40,000	
4		359,090		344,670	
5		756,095		753,046	
6		217,115		33,654	
7		132,140		24,519	
8		179,264		142,020	
9		540,518		702,674	
10		92,376		35,020	
11		395,332		172,462	
12		190,598		247,237	
		流動負債合計	36.6	11,939,853	32.5
固定負債					
1				140,000	
2		14,912,091		16,323,031	
3		131,938		131,938	
4		142,106		143,375	
5		268,269		236,130	
6		1,301,231		1,774,440	
7		188,156		156,977	
		固定負債合計	43.4	18,905,893	51.5
		負債合計	80.0	30,845,746	84.0
(資本の部)					
		資本金	7.8	3,034,650	8.2
		資本剰余金	7.1	2,756,647	7.5
		利益剰余金	5.2	75,901	0.2
		その他有価証券評価差額金	0.0	74,882	0.2
		自己株式	0.1	52,685	0.1
		資本合計	20.0	5,889,394	16.0
		負債及び資本合計	100.0	36,735,140	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			31,856,331	100.0		28,231,124	100.0
売上原価			13,901,511	43.6		12,032,187	42.6
売上総利益			17,954,820	56.4		16,198,936	57.4
販売費及び一般管理費	1		16,451,593	51.7		15,820,549	56.1
営業利益			1,503,226	4.7		378,386	1.3
営業外収益							
1 受取利息		25,688			20,940		
2 受取配当金		6,275			6,377		
3 連結調整勘定償却額		14,601					
4 家賃収入		109,612			132,718		
5 デリバティブ運用益					66,712		
6 その他		56,036	212,215	0.7	38,520	265,269	1.0
営業外費用							
1 支払利息		882,766			841,288		
2 新株発行費		10,046					
3 デリバティブ運用損		91,451					
4 賃貸原価		52,282			53,647		
5 社債発行費					5,900		
6 その他		68,755	1,105,302	3.5	10,235	911,071	3.2
経常利益又は 経常損失()			610,139	1.9		267,414	0.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	376,272			41,319		
2 特別加盟金収入		325,200					
3 賞与引当金戻入益					33,265		
4 役員退職慰労引当金 戻入益	3				68,510		
5 受取立退料		110,000					
6 貸倒引当金戻入益		11,141			35,011		
7 関係会社株式売却益	4	32,339	854,954	2.7		178,107	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	5	614,385			36,341		
2 固定資産除却損	6	164,954			170,419		
3 減損損失	7				1,468,426		
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		39,859			39,859		
5 賃貸借契約等解約損					80,036		
6 その他		11,039	830,239	2.6	835	1,795,919	6.4
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			634,854	2.0		1,885,226	6.7
法人税、住民税及び 事業税		226,458			132,299		
法人税等調整額		205,381	431,840	1.4	159,278	26,979	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			203,014	0.6		1,858,247	6.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,382,071		2,756,647
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		333,225			
2 自己株式処分差益		41,350	374,575		
資本剰余金期末残高			2,756,647		2,756,647
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,063,423		2,050,902
利益剰余金増加高					
当期純利益			203,014		
利益剰余金減少高					
1 配当金		203,535		104,753	
2 役員賞与		12,000		12,000	
3 当期純損失			215,535	1,858,247	1,975,000
利益剰余金期末残高			2,050,902		75,901

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	634,854	1,885,226
2		減価償却費	1,066,612	1,004,807
3		減損損失		1,468,426
4		連結調整勘定償却額	14,601	
5		デリバティブ運用損益	89,196	222,869
6		有形固定資産売却益	376,272	41,319
7		有形固定資産売却損	614,385	36,341
8		関係会社株式売却益	32,339	
9		有形固定資産除却損	129,104	133,518
10		賃貸借契約等解約損		43,402
11		新株発行費	10,046	
12		社債発行費		5,900
13		受取利息及び配当金	31,964	27,317
14		支払利息	882,766	841,288
15		為替差損益	1,385	
16		役員賞与の支払額	12,000	12,000
17		貸倒引当金の増減額(は減少)	4,757	651
18		賞与引当金の増減額(は減少)	30,077	37,244
19		退職給付引当金の増減額(は減少)	21,282	1,268
20		役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	104,108	32,139
21		売上債権の増減額(は増加)	20,830	27,743
22		たな卸資産の増減額(は増加)	13,039	95,641
23		仕入債務の増減額(は減少)	184,962	133,173
24		未払消費税等の増減額(は減少)	32,486	107,620
25		未払金の増減額(は減少)	34,743	78,020
26		その他	44,919	105,792
		小計	2,757,322	920,777
27		利息及び配当金の受取額	22,569	20,665
28		利息の支払額	976,249	852,650
29		法人税等の支払額	211,177	304,298
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,592,464	215,507

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入れによる支出	5,000	1,500
2	定期預金の払戻による収入	17,997	3,009
3	投資有価証券の取得による支出	90	75
4	投資有価証券の売却による収入	10,905	5
5	有形固定資産の取得による支出	103,917	10,954
6	有形固定資産の売却による収入	4,630,008	1,176,436
7	無形固定資産の取得による支出	29,706	31,431
8	連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式売却による収入	60,381	
9	敷金保証金の支払額	275,599	39,099
10	敷金保証金の回収による収入	457,121	231,049
11	短期貸付金の増減	7,500	
12	長期貸付けによる支出	552	
13	長期貸付金の回収による収入	50,331	43,888
14	その他投資等の増減額 (は増加)	137,389	38,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,941,770	1,409,931
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金増減額 (は減少)	143,705	748,655
2	長期借入れによる収入	8,230,000	11,940,000
3	長期借入金の返済による支出	14,815,748	11,614,005
4	割賦債務の返済による支出	725,520	741,788
5	社債発行による収入		194,100
6	社債償還による支出		20,000
7	株式発行による収入	657,078	
8	配当金の支払額	203,004	105,827
9	自己株式の取得による支出	4,490	3,411
10	自己株式の売却による収入	224,278	
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,781,113	1,099,587
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		246,878	94,836
現金及び現金同等物の期首残高		2,320,451	2,073,572
現金及び現金同等物の期末残高		2,073,572	2,168,409

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)書楽 (株)デイリーエクスプレス (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ (株)相澤 (株)二十一屋 (株)アン情報サービス (株)幸松屋については、平成16年9月30日に保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。 なお、連結会計年度に連結範囲から除外した会社については、連結会社であった期間の損益計算のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)書楽 (株)デイリーエクスプレス (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ (株)相澤 (株)二十一屋 (株)アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p> <p>ロ たな卸資産...主として総平均法による原価法 なお、(株)書楽の扱う商品については、売価還元法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械及び装置 10年～15年 工具器具備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却</p> <p>ニ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ホ</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ</p> <p>ホ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で特別損失に計上することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他の重要な事項	<p>八 ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失が1,468,426千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割71,615千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,781,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,678,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">184,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2,890,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,535,234千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">105,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,302,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,156,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,564,058千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,781,380千円	土地	18,678,894千円	投資有価証券	184,845千円	敷金保証金	2,890,114千円	合計	25,535,234千円	支払手形及び買掛金	105,056千円	短期借入金	8,302,080千円	長期借入金	11,156,921千円	合計	19,564,058千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,378,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,630,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">234,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2,596,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,839,421千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">88,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,429,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,509,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,207,729千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,378,101千円	土地	16,630,419千円	投資有価証券	234,076千円	敷金保証金	2,596,824千円	合計	22,839,421千円	支払手形及び買掛金	88,237千円	短期借入金	6,429,823千円	一年以内償還予定社債	40,000千円	社債	140,000千円	長期借入金	10,509,667千円	合計	17,207,729千円
建物及び構築物	3,781,380千円																																								
土地	18,678,894千円																																								
投資有価証券	184,845千円																																								
敷金保証金	2,890,114千円																																								
合計	25,535,234千円																																								
支払手形及び買掛金	105,056千円																																								
短期借入金	8,302,080千円																																								
長期借入金	11,156,921千円																																								
合計	19,564,058千円																																								
建物及び構築物	3,378,101千円																																								
土地	16,630,419千円																																								
投資有価証券	234,076千円																																								
敷金保証金	2,596,824千円																																								
合計	22,839,421千円																																								
支払手形及び買掛金	88,237千円																																								
短期借入金	6,429,823千円																																								
一年以内償還予定社債	40,000千円																																								
社債	140,000千円																																								
長期借入金	10,509,667千円																																								
合計	17,207,729千円																																								
<p>2 担保権設定予約</p> <p>総資産のうち当社資産(33,093,184千円)については、金融機関から借入209,300千円に対応して担保設定予約をしております。</p>	<p>2 担保権設定予約</p> <p>総資産のうち当社資産(31,450,448千円)については、金融機関からの借入48,000千円に対応して担保設定予約をしております。</p>																																								
<p>3 当社の発行済株式総数は普通株式21,031,500株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は普通株式21,031,500株であります。</p>																																								
<p>4 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式80,834株であります。</p>	<p>4 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式85,170株であります。</p>																																								
<p>5 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成16年8月31日に取引銀行26行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">11,480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,980,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	11,480,000千円	借入実行残高	4,500,000千円	差引額	6,980,000千円	<p>5 当社及び連結子会社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、当社は平成17年9月12日に取引銀行24行と、連結子会社は平成18年2月9日に取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">10,510,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,310,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社が平成16年8月31日に契約のシンジケートローンについては、当連結会計期間に6,980,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。</p>	シンジケートローンの総額	10,510,000千円	借入実行残高	4,200,000千円	差引額	6,310,000千円																												
シンジケートローンの総額	11,480,000千円																																								
借入実行残高	4,500,000千円																																								
差引額	6,980,000千円																																								
シンジケートローンの総額	10,510,000千円																																								
借入実行残高	4,200,000千円																																								
差引額	6,310,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">964,289千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144,443千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,619千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,248千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,832,600千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,043,826千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">196,407千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">179,865千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,272千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 関係会社株式売却益 関係会社(株)幸松屋の全株式を売却したことによるものであります。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">223,910千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,655千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">382,620千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,078千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,385千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">116,951千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,376千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">1,776千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">35,850千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,954千円</td></tr> </table> <p>7</p>	減価償却費	964,289千円	賞与引当金繰入額	144,443千円	退職給付引当金繰入額	40,619千円	役員退職慰労引当金繰入額	64,248千円	給料手当	7,832,600千円	地代家賃	3,043,826千円	建物及び構築物	196,407千円	土地	179,865千円	合計	376,272千円	建物及び構築物	223,910千円	機械装置及び運搬具	120千円	工具器具備品	6,655千円	土地	382,620千円	無形固定資産	1,078千円	合計	614,385千円	建物及び構築物	116,951千円	工具器具備品	10,376千円	敷金保証金	1,776千円	撤去費用	35,850千円	合計	164,954千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">919,790千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116,194千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,184千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,376,411千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,000,747千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">41,319千円</td></tr> </table> <p>3 役員退職慰労引当金戻入益 役員退職慰労引当金戻入益は、算定基礎である役員報酬減額により期末要支給額が減少したことによる取崩額であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,180千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23,161千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,341千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">117,148千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14,880千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">38,389千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,419千円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">建物及び 構築物 工具器具 備品 土地</td> <td>埼玉県 (7件)</td> <td>705,585</td> </tr> <tr> <td>東京都 (6件)</td> <td>113,763</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (8件)</td> <td>396,571</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (4件)</td> <td>95,080</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (3件)</td> <td>41,468</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 構築物 土地</td> <td>埼玉県 (1件)</td> <td>115,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p>	減価償却費	919,790千円	賞与引当金繰入額	116,194千円	退職給付引当金繰入額	20,184千円	給料手当	7,376,411千円	地代家賃	3,000,747千円	土地	41,319千円	建物及び構築物	13,180千円	土地	23,161千円	合計	36,341千円	建物及び構築物	117,148千円	工具器具備品	14,880千円	撤去費用	38,389千円	合計	170,419千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び 構築物 工具器具 備品 土地	埼玉県 (7件)	705,585	東京都 (6件)	113,763	千葉県 (8件)	396,571	神奈川県 (4件)	95,080	静岡県 (3件)	41,468	遊休資産	建物及び 構築物 土地	埼玉県 (1件)	115,957
減価償却費	964,289千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	144,443千円																																																																																						
退職給付引当金繰入額	40,619千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	64,248千円																																																																																						
給料手当	7,832,600千円																																																																																						
地代家賃	3,043,826千円																																																																																						
建物及び構築物	196,407千円																																																																																						
土地	179,865千円																																																																																						
合計	376,272千円																																																																																						
建物及び構築物	223,910千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	120千円																																																																																						
工具器具備品	6,655千円																																																																																						
土地	382,620千円																																																																																						
無形固定資産	1,078千円																																																																																						
合計	614,385千円																																																																																						
建物及び構築物	116,951千円																																																																																						
工具器具備品	10,376千円																																																																																						
敷金保証金	1,776千円																																																																																						
撤去費用	35,850千円																																																																																						
合計	164,954千円																																																																																						
減価償却費	919,790千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	116,194千円																																																																																						
退職給付引当金繰入額	20,184千円																																																																																						
給料手当	7,376,411千円																																																																																						
地代家賃	3,000,747千円																																																																																						
土地	41,319千円																																																																																						
建物及び構築物	13,180千円																																																																																						
土地	23,161千円																																																																																						
合計	36,341千円																																																																																						
建物及び構築物	117,148千円																																																																																						
工具器具備品	14,880千円																																																																																						
撤去費用	38,389千円																																																																																						
合計	170,419千円																																																																																						
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																				
店舗	建物及び 構築物 工具器具 備品 土地	埼玉県 (7件)	705,585																																																																																				
		東京都 (6件)	113,763																																																																																				
		千葉県 (8件)	396,571																																																																																				
		神奈川県 (4件)	95,080																																																																																				
		静岡県 (3件)	41,468																																																																																				
遊休資産	建物及び 構築物 土地	埼玉県 (1件)	115,957																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
	<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,468,426千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">店舗</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>445,732千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,361千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>871,375千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,352,469千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">遊休資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,363千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,593千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,957千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.49%で割り引いて算定しております。</p>	店舗		建物及び構築物	445,732千円	工具器具備品	35,361千円	土地	871,375千円	計	1,352,469千円	遊休資産		建物及び構築物	11,363千円	土地	104,593千円	計	115,957千円
店舗																			
建物及び構築物	445,732千円																		
工具器具備品	35,361千円																		
土地	871,375千円																		
計	1,352,469千円																		
遊休資産																			
建物及び構築物	11,363千円																		
土地	104,593千円																		
計	115,957千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,218,817千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">145,244千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,073,572千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,218,817千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	145,244千円	現金及び現金同等物	2,073,572千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,312,144千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">143,735千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,168,409千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,312,144千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	143,735千円	現金及び現金同等物	2,168,409千円				
現金及び預金勘定	2,218,817千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	145,244千円																
現金及び現金同等物	2,073,572千円																
現金及び預金勘定	2,312,144千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	143,735千円																
現金及び現金同等物	2,168,409千円																
<p>2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社子会社である(株)幸松屋を売却し、連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と同社売却による現金流入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">95,270千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,436千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,798千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">32,339千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">126,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">65,618千円</td> </tr> <tr> <td>同社売却による現金流出額(差引)</td> <td style="text-align: right;">60,381千円</td> </tr> </table>	流動資産	95,270千円	固定資産	2,436千円	流動負債	3,798千円	固定負債	248千円	関係会社株式売却益	32,339千円	同社株式の売却価額	126,000千円	同社現金及び現金同等物	65,618千円	同社売却による現金流出額(差引)	60,381千円	<p>2</p>
流動資産	95,270千円																
固定資産	2,436千円																
流動負債	3,798千円																
固定負債	248千円																
関係会社株式売却益	32,339千円																
同社株式の売却価額	126,000千円																
同社現金及び現金同等物	65,618千円																
同社売却による現金流出額(差引)	60,381千円																
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及び割賦債務額は1,170,896千円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及び割賦債務額は1,384,473千円であります。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	392,245	256,597	64,101	712,944	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	273,705	107,812	28,860	410,378	減価償却 累計額 相当額
期末残高 相当額	118,540	148,784	35,240	302,566	期末残高 相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内				93,226千円	1年内
1年超				209,339千円	1年超
合計				302,566千円	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料				90,997千円	支払リース料
減価償却費相当額				90,997千円	減価償却費相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料					未経過リース料
1年内				43,800千円	1年内
1年超				123,950千円	1年超
計				167,750千円	計
					84,062千円
					875,913千円
					959,975千円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	100,348	123,908	23,560
	小計	100,348	123,908	23,560
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	83,533	75,495	8,037
	小計	83,533	75,495	8,037
合計		183,881	199,403	15,522

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	200,100

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	182,765	283,747	100,981
	小計	182,765	283,747	100,981
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,192	477	714
	小計	1,192	477	714
合計		183,957	284,224	100,266

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200,100

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利キャップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利上昇リスク及び為替変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは金融負債に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引、金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引及び為替予約取引については、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。 しかし、キャップ取引については、将来の金利変動によるリスクはありません。 なお、当社グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 当社グループはデリバティブ業務に関するチェックは財務部内の相互牽制と経理部及び内部監査室のチェックにより行なわれております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは金融負債に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引については、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。 なお、当社グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション								
	売建								
	ブット								
	米ドル								
	買建								
	コール								
	米ドル								
為替予約取引									
売建									
米ドル									
	通貨スワップ取引	1,199,000	1,199,000	29,005	29,005	1,199,000	1,199,000	5,996	5,996
	合計	1,199,000	1,199,000	29,005	29,005	1,199,000	1,199,000	5,996	5,996

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	スワップ取引								
	支払固定・受取変動	10,000,000	10,000,000	366,326	366,326	10,000,000	10,000,000	166,466	166,466
	合計	10,000,000	10,000,000	366,326	366,326	10,000,000	10,000,000	166,466	166,466

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 142,106千円	退職給付債務 143,375千円
年金資産 千円	年金資産 千円
退職給付引当金 142,106千円	退職給付引当金 143,375千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 27,911千円	勤務費用 27,556千円
利息費用 1,837千円	利息費用 2,309千円
数理計算上の差異の費用処理額 17,355千円	数理計算上の差異の費用処理額 3,885千円
退職給付費用 47,103千円	退職給付費用 25,980千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
割引率 2.0%	割引率 2.0%
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準を採用しております。	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準を採用しております。
数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括費用処理しております。	数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">107,307千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">102,731千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">71,763千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">58,766千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">47,369千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16,889千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">16,876千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,306千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">442,011千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">134,030千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">307,980千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">131,938千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,963千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">139,901千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 168,079千円</p>	役員退職慰労引当金否認額	107,307千円	繰越欠損金	102,731千円	賞与引当金否認額	71,763千円	退職給付引当金否認額	58,766千円	未払事業税・事業所税否認額	47,369千円	投資有価証券評価損否認額	16,889千円	貸倒引当金否認額	16,876千円	その他	20,306千円	<hr/>		繰延税金資産小計	442,011千円	評価性引当金	134,030千円	<hr/>		繰延税金資産合計	307,980千円	土地評価益	131,938千円	その他有価証券評価差額金	7,963千円	<hr/>		繰延税金負債合計	139,901千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">537,943千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">306,570千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">94,452千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">59,160千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">57,387千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">21,696千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21,231千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16,889千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">7,392千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,781千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,140,506千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">673,247千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">467,259千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">131,938千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,384千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">157,322千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 309,936千円</p>	繰越欠損金	537,943千円	減損損失否認額	306,570千円	役員退職慰労引当金否認額	94,452千円	退職給付引当金否認額	59,160千円	賞与引当金否認額	57,387千円	未払事業税・事業所税否認額	21,696千円	関係会社株式評価損否認額	21,231千円	投資有価証券評価損否認額	16,889千円	貸倒引当金否認額	7,392千円	その他	17,781千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,140,506千円	評価性引当金	673,247千円	<hr/>		繰延税金資産合計	467,259千円	土地評価益	131,938千円	その他有価証券評価差額金	25,384千円	<hr/>		繰延税金負債合計	157,322千円
役員退職慰労引当金否認額	107,307千円																																																																								
繰越欠損金	102,731千円																																																																								
賞与引当金否認額	71,763千円																																																																								
退職給付引当金否認額	58,766千円																																																																								
未払事業税・事業所税否認額	47,369千円																																																																								
投資有価証券評価損否認額	16,889千円																																																																								
貸倒引当金否認額	16,876千円																																																																								
その他	20,306千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	442,011千円																																																																								
評価性引当金	134,030千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	307,980千円																																																																								
土地評価益	131,938千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,963千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	139,901千円																																																																								
繰越欠損金	537,943千円																																																																								
減損損失否認額	306,570千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	94,452千円																																																																								
退職給付引当金否認額	59,160千円																																																																								
賞与引当金否認額	57,387千円																																																																								
未払事業税・事業所税否認額	21,696千円																																																																								
関係会社株式評価損否認額	21,231千円																																																																								
投資有価証券評価損否認額	16,889千円																																																																								
貸倒引当金否認額	7,392千円																																																																								
その他	17,781千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	1,140,506千円																																																																								
評価性引当金	673,247千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	467,259千円																																																																								
土地評価益	131,938千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	25,384千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	157,322千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割等	14.8%	寄付金の損金不算入	6.1%	留保金課税	3.8%	その他	3.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	14.8%																																																																								
寄付金の損金不算入	6.1%																																																																								
留保金課税	3.8%																																																																								
その他	3.3%																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.0%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	レストラン事業 (千円)	書籍販売事業 (千円)	食材加工販売事業 (千円)	酒・タバコ販売事業 (千円)	食品・酒類卸販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,961,798	2,310,409	739,658	148,890	573,596	121,978	31,856,331		31,856,331
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高		7,017	8,994,641	1,557,551	1,472,544	514,042	12,545,796	(12,545,796)	
計	27,961,798	2,317,426	9,734,300	1,706,442	2,046,140	636,020	44,402,128	(12,545,796)	31,856,331
営業費用	26,695,490	2,299,161	9,564,589	1,650,752	2,022,506	592,625	42,825,126	(12,472,021)	30,353,105
営業利益	1,266,307	18,264	169,710	55,689	23,634	43,394	1,577,001	(73,774)	1,503,226
2 資産、 減価償却費及び 資本的支出									
資産	31,376,251	1,825,818	3,841,126	132,824	576,937	1,645,381	39,398,341	(380,215)	39,018,125
減価償却費	916,079	25,468	95,603	85	1,861	13,840	1,052,940		1,052,940
資本的支出	1,096,374	142,807	12,838			1,137	1,253,158		1,253,158

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

レストラン事業 ...ファミリーレストランの店舗展開・運営

書籍販売事業 ...書店の運営

食材加工販売事業 ...食材の仕入・加工販売

酒・タバコ販売事業 ...酒・タバコの仕入販売

食品・酒類卸販売事業...食品・酒類の卸販売

その他事業運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、106,646千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,716,932千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び福利厚生施設等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,070,169	2,180,771	769,465	40,262	144,671	25,783	28,231,124		28,231,124
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		5,135	7,969,952	1,249,106	1,295,311	560,393	11,079,899	(11,079,899)	
計	25,070,169	2,185,907	8,739,417	1,289,368	1,439,983	586,177	39,311,024	(11,079,899)	28,231,124
営業費用	24,607,846	2,194,850	8,802,040	1,251,732	1,435,143	571,238	38,862,852	(11,010,114)	27,852,737
営業利益又は 営業損失()	462,322	8,943	62,622	37,636	4,839	14,938	448,171	(69,784)	378,386
2 資産、 減価償却費、減 損損失及び資本 的支出									
資産	30,027,268	1,552,007	3,599,598	122,526	512,492	1,167,661	36,981,555	(246,414)	36,735,140
減価償却費	860,519	30,309	81,673	187	1,542	10,444	984,676	4,225	988,901
減損損失	1,461,238	7,188					1,468,426		1,468,426
資本的支出	1,316,263	5,160	6,642	100,000	300	1,352	1,429,718	(100,000)	1,329,718

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- レストラン事業 ...ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業 ...書店の運営
- 食材加工販売事業 ...食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業 ...酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業...食品・酒類の卸販売
- その他事業運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、97,261千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,423,180千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び福利厚生施設等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、当連結会計年度末におけるレストラン事業の資産は1,461,238千円、書籍販売事業の資産は7,188千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.29	兼任 1人		取引内容以下の項目については「2 役員及び個人主要株主等」の欄に記載してあります。			

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を有する等(当該会社の社を含む)	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.29	兼任 1人		不動産の賃借(注3)	143,900	前払費用 敷金保証金	11,182 126,480
								店舗の建築、改修(注4)	1,032,247	未払金	90,879
								不動産の賃貸(注5)	6,212	前受収益 預り保証金	510 1,458
								観葉植物レンタル	12,471	未払金	1,150
	(株)北与野エステート(注6)	埼玉県さいたま市中央区	1,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.0	兼任 1人		敷金保証金の差入	176,000	前払費用	19,889
								不動産の賃借(注3)	134,110	敷金保証金	328,363
								店舗不動産等の売却(注8) 売却代金 売却益	1,629,200 350,815		
	(株)サリックストラベル(注7)	埼玉県さいたま市中央区	6,000	飲食店経営	被所有 直接 0.29			不動産の賃貸(注5)	13,860	前受収益	1,260
								不動産の賃借(注3)	28,800	前払費用	2,520
								店舗不動産等の売却(注8)		敷金保証金 預り金	24,000 6,342
								売却代金 売却益	63,633 297		
								ロイヤルティ収入(注9) 特別加盟金収入(注10) 敷金保証金の受入	2,434 325,200 69,000	預り保証金	69,000
	(株)T-NET(注11)	埼玉県越谷市	10,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.0			不動産の賃貸(注5)	21,600	前受収益	1,890
								店舗不動産等の売却(注8) 売却代金 売却損	1,405,205 542,954	預り保証金	18,000

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が権半所を有している会社等(当該会社の子を含む)	ゆたか建設(株) (注12)	埼玉県さいたま市南区	4,000	建設業	被所有 直接 1.23			店舗の建設、改修 (注4)	154,661	未払金	7,106
	(株)幸松屋 (注13)	埼玉県さいたま市南区	1,200	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0			煙草の仕入れ	69,589	買掛金	13,396
	(株)サリックス (注14)	埼玉県さいたま市南区	1,000	民間車検場	被所有 直接 0.0			車輛の整備	1,868	未払金	22

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

取引価格は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
3 当社は店舗不動産(6店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を(株)北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。
4 店舗の建築、改修については、見積内容を勘案して交渉により決定しております。
5 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発(株)に、また店舗不動産(1店舗)を(株)サリックストラベル、店舗不動産(1店舗)を(株)T-NETに賃貸しております。
6 豊山開発(株)が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
7 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が51%、豊山開発(株)が49%(株)サリックストラベルの株式を直接所有しております。
8 店舗不動産等の売却については不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして交渉により決定しております。
9 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
10 標準型のフランチャイズ契約における加盟金は、フランチャイズの付与及び加盟研修受講資格の対価ですが、既存店譲渡に伴うフランチャイズ契約における特別加盟金は、当該店舗の直近一定期間の営業実績から算定された予想収益から算定したものを基に、交渉の上決定しております。
11 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を70%直接所有しております。
12 (株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
13 (株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。
14 当社代表取締役社長柳 時機が(株)サリックスの株式を100%直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.29	兼任 1人		取引内容以下の項目については「2 役員及び個人主要株主等」の欄に記載していません。			

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.29	兼任 1人		不動産の賃借(注3)	115,800	前払費用 敷金 保証金	10,773 84,080
								店舗の建築、改修(注4)	1,296,177	未払金	9,903
								不動産の賃貸(注5)	5,832	前受収益 預り 保証金	510 1,458
								観葉植物レンタル	14,878	未払金	1,256
	(株)北与野エステート(注6)	埼玉県さいたま市中央区	1,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.0	兼任 1人		不動産の賃借(注3)	282,612	前払費用 敷金 保証金	18,670 328,363
								不動産の賃借(注3)	40,800	前払費用	5,197
	(株)サリックストラベル(注7)	埼玉県さいたま市中央区	6,000	飲食店経営	被所有 直接 0.29			ロイヤルティ収入(注8)	7,515	敷金 保証金 預り 保証金	24,000 69,000
								不動産の賃貸(注5)	21,600	前受収益 預り 保証金	1,890 18,000
	(株)T-NET(注9)	埼玉県越谷市	10,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.0						

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	ゆたか建設(株) (注10)	埼玉県さいたま市南区	4,000	建設業	被所有 直接 1.23			店舗の建設、改修 (注4)	130,827	未払金	9,248
	(株)幸松屋 (注11)	埼玉県さいたま市南区	1,200	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0			煙草の仕入れ	142,885	買掛金	12,454
	(株)サリックス (注12)	埼玉県さいたま市南区	1,000	民間車検場	被所有 直接 0.0			車輛の整備	1,367	未払金	194

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

取引価格は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
3 当社は店舗不動産(5店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を(株)北与野エステートより、店舗不動産(2店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。
4 店舗の建築、改修については、見積内容を勘案して交渉により決定しております。
5 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発(株)に、店舗不動産(1店舗)を(株)T-NETに賃貸しております。
6 豊山開発(株)が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
7 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が51%、豊山開発(株)が49%(株)サリックストラベルの株式を直接所有しております。
8 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
9 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を70%直接所有しております。
10 (株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
11 (株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。
12 当社代表取締役社長柳 時機が(株)サリックスの株式を100%直接所有しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	371円75銭	1 株当たり純資産額	281円16銭
1 株当たり当期純利益金額	9円37銭	1 株当たり当期純損失金額	88円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	203,014	1,858,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	12,000	
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	191,014	1,858,247
普通株式の期中平均株式数(株)	20,387,457	20,948,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数 20個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サリックスマーチャ ンダイズシステムズ	第1回 無担保社債	平成17年 9月30日		90,000 (20,000)	0.20	無担保	平成22年 9月30日
(株)サリックスマーチャ ンダイズシステムズ	第2回 無担保社債	平成17年 9月30日		90,000 (20,000)	0.21	無担保	平成22年 6月30日
合計				180,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における一年毎の償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	40,000	20,000

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,108,655	360,000	3.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,412,344	8,327,399	2.35	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	14,912,091	16,323,031	2.24	平成19年4月～ 平成25年12月
その他の有利子負債 設備購入割賦未払金	1,841,749	2,477,115	1.95	平成19年4月～ 平成23年3月
合計	27,274,839	27,487,546		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,328,466	5,233,529	2,787,323	794,757
その他の有利子負債	703,721	574,365	369,364	126,989

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,478,702		1,598,100
2 売掛金			149,615		165,192
3 商品			77,728		73,600
4 食材			109,718		115,564
5 貯蔵品			7,712		14,463
6 前払費用			478,395		484,545
7 繰延税金資産			106,060		283,343
8 未収入金			35,743		40,588
9 その他			139,715		129,606
貸倒引当金			3,665		6,222
流動資産合計			2,579,724	7.8	2,898,781
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	10,864,783		10,926,777	
減価償却累計額		5,057,500	5,807,282	5,319,386	5,607,391
(2) 構築物		1,281,457		1,357,971	
減価償却累計額		801,273	480,184	855,939	502,031
(3) 機械及び装置		119,581		119,581	
減価償却累計額		57,671	61,910	66,661	52,920
(4) 車両運搬具		5,520		5,520	
減価償却累計額		5,244	276	5,244	276
(5) 工具器具備品		2,151,246		2,112,589	
減価償却累計額		1,751,129	400,116	1,739,232	373,357
(6) 土地	2		16,559,795		15,255,000
(7) 建設仮勘定			28,560		36,909
有形固定資産合計			23,338,124	70.5	21,827,886
2 無形固定資産					
(1) 借地権			3,870		3,870
(2) ソフトウェア			75,584		83,570
(3) 電話加入権			39,177		39,177
(4) 水道施設利用権			14,673		13,087
無形固定資産合計			133,305	0.4	139,705

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	318,185		361,737	
(2) 関係会社株式		277,126		224,047	
(3) 出資金		1,220		1,220	
(4) 長期貸付金		292,098		248,210	
(5) 関係会社長期貸付金		612,819		432,179	
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		23,654		23,654	
(7) 長期前払費用		353,066		390,240	
(8) 繰延税金資産		145,859		115,153	
(9) 敷金保証金	2	4,950,433		4,729,590	
(10) その他		100,500		93,966	
貸倒引当金		32,934		35,924	
投資その他の資産合計		7,042,029	21.3	6,584,075	20.9
固定資産合計		30,513,459	92.2	28,551,667	90.8
資産合計		33,093,184	100.0	31,450,448	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	986,622		818,891		
2	2	656,655				
3	2	7,750,646		7,269,402		
4		375,768		336,411		
5		655,511		657,154		
6		217,092		20,655		
7		112,992				
8		107,612		157,289		
9		38,000		37,160		
10		136,998		109,500		
11		482,424		665,675		
12		92,376		35,020		
13		366,326		166,466		
14		30,424		37,202		
		流動負債合計	12,009,452	36.3	10,310,829	32.8
固定負債						
1	2	12,011,831		13,545,277		
2		115,450		113,433		
3		268,269		236,130		
4		1,178,880		1,688,086		
5		141,644		142,077		
6		35,000		5,000		
		固定負債合計	13,751,075	41.5	15,730,004	50.0
		負債合計	25,760,528	77.8	26,040,834	82.8
(資本の部)						
資本金						
	3	3,034,650	9.2	3,034,650	9.7	
資本剰余金						
1		2,715,075		2,715,075		
2						
		自己株式処分差益	41,572	41,572		
		資本剰余金合計	2,756,647	8.3	2,756,647	8.8
利益剰余金						
1		93,240		93,240		
2						
		別途積立金	1,040,000	1,040,000		
3		445,448		1,500,313		
		利益剰余金合計	1,578,688	4.8	367,073	1.2
		その他有価証券評価差額金	11,945	0.0	38,076	0.1
	4	自己株式	49,274	0.1	52,685	0.2
		資本合計	7,332,656	22.2	5,409,614	17.2
		負債・資本合計	33,093,184	100.0	31,450,448	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			27,961,798	100.0		25,070,169	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		57,531			77,728		
2 期首食材棚卸高		118,326			109,718		
3 当期商品・食材仕入高	1	10,163,241			8,868,783		
合計		10,339,099			9,056,229		
4 期末商品棚卸高		77,728			73,600		
5 期末食材棚卸高		109,718	10,151,652	36.3	115,564	8,867,064	35.4
売上総利益			17,810,145	63.7		16,203,104	64.6
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		45,907			15,280		
2 販売促進費		658,550			551,585		
3 貸倒引当金繰入額					5,547		
4 給料手当		7,474,956			7,197,598		
5 賞与		139,004			102,393		
6 賞与引当金繰入額		136,998			109,500		
7 退職給付引当金繰入額		39,540			18,772		
8 役員退職慰労引当金繰入額		64,248					
9 福利厚生費		341,872			310,262		
10 通信費		61,048			55,370		
11 消耗品費		728,353			713,961		
12 保険料		24,199			22,584		
13 修繕費		170,678			174,807		
14 減価償却費		920,970			869,983		
15 水道光熱費		1,501,727			1,416,815		
16 賃借料		95,115			119,914		
17 地代家賃		2,880,484			2,848,129		
18 その他		1,366,827	16,650,484	59.6	1,305,536	15,838,043	63.1
営業利益			1,159,661	4.1		365,061	1.5
営業外収益							
1 受取利息	1	81,556			44,948		
2 受取配当金		7,607			7,602		
3 家賃収入		105,550			116,512		
4 デリバティブ運用益					43,703		
5 その他		30,616	225,330	0.8	26,652	239,419	0.9
営業外費用							
1 支払利息		757,635			710,142		
2 デリバティブ運用損		96,316					
3 新株発行費		10,046					
4 賃貸原価		52,282			53,647		
5 その他		67,896	984,176	3.5	8,854	772,644	3.1
経常利益又は 経常損失()			400,814	1.4		168,163	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	376,272			
2 受取立退料		110,000			
3 賞与引当金戻入益				24,882	
4 役員退職慰勞引当金 戻入益	3			68,510	
5 貸倒引当金戻入益		6,162			
6 特別加盟金収入		325,200	817,635	2.9	93,393
特別損失					
1 固定資産売却損	4	559,977			
2 固定資産除却損	5	162,191			
3 減損損失	6				
4 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		39,859			
5 出資金評価損		2,025			
6 子会社株式評価損					
7 賃貸借契約等解約損			764,052	2.7	72,637
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			454,397	1.6	1,899,158
法人税、住民税 及び事業税		197,462			93,848
法人税等調整額		108,588	306,051	1.1	163,997
当期純利益又は 当期純損失()			148,346	0.5	1,829,008
前期繰越利益			401,867		328,694
中間配当額			104,765		
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			445,448		1,500,313

【利益処分計算書】
利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			445,448
利益処分額			
1 配当金		104,753	
2 役員賞与金		12,000	
(うち監査役賞与金)		(760)	116,753
次期繰越利益			328,694
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			41,572
その他資本剰余金 処分額			
その他資本剰余金 次期繰越額			41,572

(注) 日付は株主総会承認日であります。

損失処理計算書

		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失			1,500,313
損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		1,040,000	
2 その他資本剰余金から の振替額		41,572	
3 利益準備金取崩額		93,240	
4 資本準備金取崩額		325,501	1,500,313
次期繰越損失			0
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			41,572
その他資本剰余金処分額			
1 利益剰余金への振替額		41,572	41,572
その他資本剰余金次期繰越額			0

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 食材 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 食材 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 10年～39年 構築物 10年～15年 機械及び装置 10年～15年 工具器具備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で特別損失に計上することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純損失が1,461,238千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割71,615千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 949,144千円</p>	<p>1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 778,627千円</p>																																						
<p>2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,807,625千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,559,795千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">110,970千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">2,890,114千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">22,368,505千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">656,655千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,214,827千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,559,091千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">16,430,573千円</td></tr> </table>	建物	2,807,625千円	土地	16,559,795千円	投資有価証券	110,970千円	敷金保証金	2,890,114千円	合計	22,368,505千円	短期借入金	656,655千円	一年以内返済予定		長期借入金	6,214,827千円	長期借入金	9,559,091千円	合計	16,430,573千円	<p>2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,533,127千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,255,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">148,110千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">2,596,824千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20,533,062千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,681,301千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,610,771千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,292,072千円</td></tr> </table>	建物	2,533,127千円	土地	15,255,000千円	投資有価証券	148,110千円	敷金保証金	2,596,824千円	合計	20,533,062千円	一年以内返済予定		長期借入金	5,681,301千円	長期借入金	9,610,771千円	合計	15,292,072千円
建物	2,807,625千円																																						
土地	16,559,795千円																																						
投資有価証券	110,970千円																																						
敷金保証金	2,890,114千円																																						
合計	22,368,505千円																																						
短期借入金	656,655千円																																						
一年以内返済予定																																							
長期借入金	6,214,827千円																																						
長期借入金	9,559,091千円																																						
合計	16,430,573千円																																						
建物	2,533,127千円																																						
土地	15,255,000千円																																						
投資有価証券	148,110千円																																						
敷金保証金	2,596,824千円																																						
合計	20,533,062千円																																						
一年以内返済予定																																							
長期借入金	5,681,301千円																																						
長期借入金	9,610,771千円																																						
合計	15,292,072千円																																						
<p>3 株式の状況</p> <p>授権株式数 普通株式 80,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 21,031,500株</p>	<p>3 株式の状況</p> <p>授権株式数 普通株式 80,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 21,031,500株</p>																																						
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式80,834株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式85,170株であります。</p>																																						
<p>5 保証債務</p> <p>(株)書楽</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">1,161,036千円</td></tr> </table> <p>(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">2,729,292千円</td></tr> <tr><td>リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">4,056千円</td></tr> </table> <p>(株)デイリーエクスプレス</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">170,000千円</td></tr> </table> <p>(株)相澤</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">467,326千円</td></tr> </table> <p>(株)二十一屋</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">439,880千円</td></tr> </table>	銀行借入に対する保証債務	1,161,036千円	銀行借入に対する保証債務	2,729,292千円	リース契約に対する保証債務	4,056千円	銀行借入に対する保証債務	170,000千円	銀行借入に対する保証債務	467,326千円	銀行借入に対する保証債務	439,880千円	<p>5 保証債務</p> <p>(株)書楽</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">904,893千円</td></tr> </table> <p>(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">2,582,538千円</td></tr> <tr><td>無担保社債に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">180,000千円</td></tr> <tr><td>リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">3,120千円</td></tr> </table> <p>(株)デイリーエクスプレス</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">5,751千円</td></tr> </table> <p>(株)相澤</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">360,000千円</td></tr> </table> <p>(株)二十一屋</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">209,048千円</td></tr> </table>	銀行借入に対する保証債務	904,893千円	銀行借入に対する保証債務	2,582,538千円	無担保社債に対する保証債務	180,000千円	リース契約に対する保証債務	3,120千円	銀行借入に対する保証債務	100,000千円	リース契約に対する保証債務	5,751千円	銀行借入に対する保証債務	360,000千円	銀行借入に対する保証債務	209,048千円										
銀行借入に対する保証債務	1,161,036千円																																						
銀行借入に対する保証債務	2,729,292千円																																						
リース契約に対する保証債務	4,056千円																																						
銀行借入に対する保証債務	170,000千円																																						
銀行借入に対する保証債務	467,326千円																																						
銀行借入に対する保証債務	439,880千円																																						
銀行借入に対する保証債務	904,893千円																																						
銀行借入に対する保証債務	2,582,538千円																																						
無担保社債に対する保証債務	180,000千円																																						
リース契約に対する保証債務	3,120千円																																						
銀行借入に対する保証債務	100,000千円																																						
リース契約に対する保証債務	5,751千円																																						
銀行借入に対する保証債務	360,000千円																																						
銀行借入に対する保証債務	209,048千円																																						
<p>6 担保権設定予約 当社資産全体について金融機関からの借入209,300千円に対応して担保設定予約をしております。</p>	<p>6 担保権設定予約 当社資産全体について金融機関からの借入48,000千円に対応して担保設定予約をしております。</p>																																						
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は、11,945千円であります。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は、38,076千円であります。</p>																																						

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>8</p> <p>9 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、取引銀行26行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 389 691 488"> <tr> <td>シンジケートローンの総額</td> <td>11,480,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,980,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	11,480,000千円	借入実行残高	4,500,000千円	差引額	6,980,000千円	<p>8 資本の欠損の額は471,427千円であります。</p> <p>9 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成17年9月12日に取引銀行24行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="783 389 1318 488"> <tr> <td>シンジケートローンの総額</td> <td>9,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,910,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成16年8月31日に契約のシンジケートローンについては、当事業年度に6,980,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。</p>	シンジケートローンの総額	9,310,000千円	借入実行残高	3,400,000千円	差引額	5,910,000千円
シンジケートローンの総額	11,480,000千円												
借入実行残高	4,500,000千円												
差引額	6,980,000千円												
シンジケートローンの総額	9,310,000千円												
借入実行残高	3,400,000千円												
差引額	5,910,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,970,502千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">57,954千円</td> </tr> </table>	売上原価	9,970,502千円	受取利息	57,954千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">8,729,644千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">24,780千円</td> </tr> </table>	売上原価	8,729,644千円	受取利息	24,780千円																
売上原価	9,970,502千円																								
受取利息	57,954千円																								
売上原価	8,729,644千円																								
受取利息	24,780千円																								
<p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">196,407千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">179,865千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,272千円</td> </tr> </table>	建物	196,407千円	土地	179,865千円	合計	376,272千円	<p>2</p>																		
建物	196,407千円																								
土地	179,865千円																								
合計	376,272千円																								
<p>3</p>	<p>3 役員退職慰労引当金戻入益 役員退職慰労引当金戻入益は、算定基礎である役員報酬減額により期末要支給額が減少したことによる取崩額であります。</p>																								
<p>4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">161,986千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12,295千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,655千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">377,962千円</td> </tr> <tr> <td>水道施設利用権</td> <td style="text-align: right;">1,078千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,977千円</td> </tr> </table>	建物	161,986千円	構築物	12,295千円	工具器具備品	6,655千円	土地	377,962千円	水道施設利用権	1,078千円	合計	559,977千円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,576千円</td> </tr> </table>	土地	28,576千円										
建物	161,986千円																								
構築物	12,295千円																								
工具器具備品	6,655千円																								
土地	377,962千円																								
水道施設利用権	1,078千円																								
合計	559,977千円																								
土地	28,576千円																								
<p>5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">95,059千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19,145千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,359千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">1,776千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">35,850千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,191千円</td> </tr> </table>	建物	95,059千円	構築物	19,145千円	工具器具備品	10,359千円	敷金保証金	1,776千円	撤去費用	35,850千円	合計	162,191千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">96,940千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,208千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,457千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">38,389千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,995千円</td> </tr> </table>	建物	96,940千円	構築物	20,208千円	工具器具備品	13,457千円	敷金保証金	千円	撤去費用	38,389千円	合計	168,995千円
建物	95,059千円																								
構築物	19,145千円																								
工具器具備品	10,359千円																								
敷金保証金	1,776千円																								
撤去費用	35,850千円																								
合計	162,191千円																								
建物	96,940千円																								
構築物	20,208千円																								
工具器具備品	13,457千円																								
敷金保証金	千円																								
撤去費用	38,389千円																								
合計	168,995千円																								
<p>6</p>	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物</td> <td>埼玉県 (6件)</td> <td rowspan="2">698,397</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>東京都 (6件)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千葉県 (8件)</td> <td>396,571</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>神奈川県 (4件)</td> <td>95,080</td> </tr> <tr> <td></td> <td>静岡県 (3件)</td> <td>41,468</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>埼玉県 (1件)</td> <td>115,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物	埼玉県 (6件)	698,397	構築物	東京都 (6件)	工具器具備品	千葉県 (8件)	396,571	土地	神奈川県 (4件)	95,080		静岡県 (3件)	41,468	遊休資産	建物 土地	埼玉県 (1件)	115,957	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
店舗	建物	埼玉県 (6件)	698,397																						
	構築物	東京都 (6件)																							
	工具器具備品	千葉県 (8件)	396,571																						
	土地	神奈川県 (4件)	95,080																						
		静岡県 (3件)	41,468																						
遊休資産	建物 土地	埼玉県 (1件)	115,957																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																
	<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,461,238千円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、つぎのとおりであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">398,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">39,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">871,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345,281千円</td> </tr> </table> <p>遊休資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,957千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.49%で割り引いて算定しております。</p>	建物	398,568千円	構築物	39,976千円	工具器具備品	35,361千円	土地	871,375千円	計	1,345,281千円	建物	11,363千円	土地	104,593千円	計	115,957千円
建物	398,568千円																
構築物	39,976千円																
工具器具備品	35,361千円																
土地	871,375千円																
計	1,345,281千円																
建物	11,363千円																
土地	104,593千円																
計	115,957千円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">13,670</td> <td style="text-align: right;">247,501</td> <td style="text-align: right;">32,571</td> <td style="text-align: right;">293,743</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">13,670</td> <td style="text-align: right;">106,751</td> <td style="text-align: right;">20,206</td> <td style="text-align: right;">140,628</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">140,750</td> <td style="text-align: right;">12,364</td> <td style="text-align: right;">153,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">114,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">153,114千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,082千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">123,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">167,750千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	13,670	247,501	32,571	293,743	減価償却 累計額 相当額	13,670	106,751	20,206	140,628	期末残高 相当額		140,750	12,364	153,114	1年内	39,026千円	1年超	114,088千円	合計	153,114千円	支払リース料	30,082千円	減価償却費相当額	30,082千円	未経過リース料		1年内	43,800千円	1年超	123,950千円	計	167,750千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">6,540</td> <td style="text-align: right;">370,191</td> <td style="text-align: right;">18,468</td> <td style="text-align: right;">395,199</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">5,341</td> <td style="text-align: right;">134,344</td> <td style="text-align: right;">9,391</td> <td style="text-align: right;">149,077</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> <td style="text-align: right;">235,846</td> <td style="text-align: right;">9,076</td> <td style="text-align: right;">246,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">175,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">246,122千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,969千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">875,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">959,975千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,540	370,191	18,468	395,199	減価償却 累計額 相当額	5,341	134,344	9,391	149,077	期末残高 相当額	1,199	235,846	9,076	246,122	1年内	70,606千円	1年超	175,515千円	合計	246,122千円	支払リース料	71,969千円	減価償却費相当額	71,969千円	未経過リース料		1年内	84,062千円	1年超	875,913千円	計	959,975千円
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額 相当額	13,670	247,501	32,571	293,743																																																																									
減価償却 累計額 相当額	13,670	106,751	20,206	140,628																																																																									
期末残高 相当額		140,750	12,364	153,114																																																																									
1年内	39,026千円																																																																												
1年超	114,088千円																																																																												
合計	153,114千円																																																																												
支払リース料	30,082千円																																																																												
減価償却費相当額	30,082千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	43,800千円																																																																												
1年超	123,950千円																																																																												
計	167,750千円																																																																												
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額 相当額	6,540	370,191	18,468	395,199																																																																									
減価償却 累計額 相当額	5,341	134,344	9,391	149,077																																																																									
期末残高 相当額	1,199	235,846	9,076	246,122																																																																									
1年内	70,606千円																																																																												
1年超	175,515千円																																																																												
合計	246,122千円																																																																												
支払リース料	71,969千円																																																																												
減価償却費相当額	71,969千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	84,062千円																																																																												
1年超	875,913千円																																																																												
計	959,975千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認額 107,307千円	繰越欠損金 474,666千円
賞与引当金否認額 54,799千円	減損損失否認額 306,570千円
退職給付引当金否認額 45,802千円	役員退職慰労引当金否認額 94,452千円
未払事業税・事業所税否認額 45,781千円	退職給付引当金否認額 45,373千円
投資有価証券評価損 16,889千円	賞与引当金否認額 43,800千円
貸倒引当金否認額 5,103千円	関係会社株式評価損否認額 21,231千円
その他 6,192千円	未払事業税・事業所税否認額 17,837千円
繰延税金資産 小計 281,875千円	投資有価証券評価損否認額 16,889千円
評価性引当額 21,992千円	貸倒引当金否認額 7,392千円
繰延税金資産 合計 259,883千円	その他 5,637千円
繰延税金負債	繰延税金資産 小計 1,033,851千円
その他有価証券評価差額金 7,963千円	評価性引当額 609,970千円
繰延税金負債 合計 7,963千円	繰延税金資産 合計 423,880千円
繰延税金資産の純額 251,919千円	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 25,384千円
	繰延税金負債 合計 25,384千円
	繰延税金資産(負債)の純額 398,496千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.0%	当事業年度については、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。
住民税均等割等 20.2%	
留保金課税 5.3%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	
評価性引当額の純増減 0.3%	
その他 1.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.4%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 349円42銭	1株当たり純資産額 258円26銭
1株当たり当期純利益金額 6円69銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額() 87円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	148,346	1,829,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	12,000	
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	136,346	1,829,008
普通株式の期中平均株式数(株)	20,387,457	20,948,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数 20個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)武蔵野銀行	17,008.00	116,164
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	200.00	200,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	13.00	12,519
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.53	954
		(株)東和銀行	100,000.00	32,000
		三井生命(株)	2.00	100
計		117,223.53	361,737	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,864,783	911,647	849,653 (409,932)	10,926,777	5,319,386	572,958	5,607,391
構築物	1,281,457	185,046	108,532 (39,976)	1,357,971	855,939	101,964	502,031
機械及び装置	119,581			119,581	66,661	8,989	52,920
車輛運搬具	5,520			5,520	5,244		276
工具器具備品	2,151,246	179,788	218,445 (35,361)	2,112,589	1,739,232	157,059	373,357
土地	16,559,795		1,304,794 (975,969)	15,255,000			15,255,000
建設仮勘定	28,560	1,524,981	1,516,632	36,909			36,909
有形固定資産計	31,010,943	2,801,464	3,998,057 (1,461,238)	29,814,349	7,986,463	840,973	21,827,886
無形固定資産							
借地権	3,870			3,870			3,870
ソフトウェア	110,740	31,431	1,900	140,271	56,701	21,956	83,570
電話加入権	39,177			39,177			39,177
水道施設利用権	23,614			23,614	10,526	1,586	13,087
無形固定資産計	177,401	31,431	1,900	206,933	67,228	23,543	139,705
長期前払費用	434,050	383,409	319,211	498,248	108,007	14,135	390,240

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

増加の主な内訳は次の通りであります。

建物	新店 千葉県	83,462千円
	新店 埼玉県	49,037千円
	新店 神奈川県	13,556千円
	新店 東京都	37,355千円
	店舗リニューアル28店舗	607,693千円

減少の主な内訳は次の通りであります。

建物	埼玉県店舗	18,453千円
	埼玉県(旧)店舗跡地	10,223千円
土地	埼玉県店舗	232,739千円
	埼玉県(旧)店舗跡地	96,085千円

建設仮勘定の増加は、主として上記資産の取得にかかるものであり、減少は本勘定への振替によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,034,650			3,034,650
資本金のうち 既発行株式	普通株式(株) (注)	(21,031,500)	()	()	(21,031,500)
	普通株式(千円)	3,034,650			3,034,650
	計 (株)	(21,031,500)	()	()	(21,031,500)
	計(千円)	3,034,650			3,034,650
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,715,075			2,715,075
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	41,572			41,572
	計 (千円)	2,756,647			2,756,647
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	93,240			93,240
	(任意積立金)				
	別途積立金(千円)	1,040,000			1,040,000
	計 (千円)	1,133,240			1,133,240

(注) 当期末における自己株式数は、85,170株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	36,599	10,520		4,973	42,146
賞与引当金	136,998	109,500	112,115	24,882	109,500
役員退職慰労引当金	268,269	39,859	3,488	68,510	236,130

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」のうち「その他」は、洗替による戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額」のうち「その他」は、実際支給額が支給見込額を下回ったことによる取崩であります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額」のうち「その他」は、期末要支給額の減少による目的外取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		81,944
預 金	当座預金	360,814
	普通預金	982,494
	別段預金	11,616
	通知預金	70,000
	定期預金	91,229
計		1,516,155
合計		1,598,100

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
むさしのカード(株)	30,715
ユーシーカード(株)	17,539
(株)クレディセゾン	14,247
日本信販(株)	9,737
りそなカード(株)	10,534
その他	82,417
合計	165,192

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
149,615	2,463,561	2,447,984	165,192	93.68	23

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(千円)
酒類	66,837
タバコ	6,762
合計	73,600

二 食材

品目	金額(千円)
精肉加工	8,923
調理加工	30,772
冷凍食品	11,895
野菜類	10,046
調味料	6,811
穀物類	4,505
その他	42,608
合計	115,564

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
業務用貯蔵品	14,463
合計	14,463

ハ 敷金保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金保証金	4,565,123
事務所等賃借敷金保証金	164,467
合計	4,729,590

(b) 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	675,141
(株)二十一屋	103,485
(株)幸松屋	12,454
三国コカコーラボトリング(株)	9,789
東京コカコーラボトリング(株)	5,883
富士コカコーラボトリング(株)	6,552
その他	5,583
合計	818,891

ロ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,529,141
(株)三菱東京UFJ銀行	1,059,208
(株)三井住友銀行	897,003
(株)埼玉りそな銀行	534,149
商工組合中央金庫	451,811
その他	2,798,087
合計	7,269,402

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,403,892
(株)三井住友銀行	1,697,611
(株)三菱東京UFJ銀行	1,973,497
商工組合中央金庫	1,077,674
(株)埼玉りそな銀行	815,116
その他	5,577,484
合計	13,545,277

二 設備購入長期割賦未払金

相手先	金額(千円)
芙蓉総合リース(株)	207,283
東京リース(株)	175,600
東銀リース(株)	160,468
東芝ファイナンス(株)	159,345
浜銀ファイナンス(株)	107,961
その他	877,427
合計	1,688,086

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.anrakutei.co.jp/) に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、1冊12,000円相当(500円券24枚)、2000株以上の株主様に対し、2冊の優待券を年2回贈呈いたします。

(注) 1 単元未満株式の買増し

 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
 買増手数料 無料
 受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

2 株券喪失登録

 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
 登録手数料 喪失登録1件につき10,000円 + 消費税
 喪失登録株券1枚につき500円 + 消費税

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第28期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書(新株予約権証券)及びその添付資料

平成18年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員

公認会計士 原 口 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員

公認会計士 原 口 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員

公認会計士 原 口 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員

公認会計士 原 口 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。